

# 平成26年経済センサス-基礎調査(速報)

## 結果の概要

1 概況	
(1) 事業所数、従業者数	1
(2) 産業大分類別事業所数、従業者数及び売上高	1
2 事業所数及び従業者数	
(1) 総数	2
(2) 男女別従業者数	2
3 産業別	
(1) 事業所数	3
(2) 従業者数	4
(3) 男女別従業者数	5
4 市町村別	
(1) 事業所数	6
(2) 従業者数	7
(3) 事業所数の増減状況	8
(4) 従業者数の増減状況	9
5 広域振興圏別	
(1) 事業所数	10
(2) 従業者数	11
6 広域振興圏別産業別	
(1) 県央広域振興圏	
ア 事業所数	12
イ 従業者数	13
(2) 県南広域振興圏	
ア 事業所数	14
イ 従業者数	15
(3) 沿岸広域振興圏	
ア 事業所数	16
イ 従業者数	17
(4) 県北広域振興圏	
ア 事業所数	18
イ 従業者数	19
7 経営組織別	
(1) 事業所数	20
(2) 従業者数	21
8 従業者規模別	
(1) 事業所数	22
(2) 従業者数	23
9 売上高	24
10 産業大分類における本県の特徴(東北6県、全国との比較)	
(1) 事業所数の構成割合	25
(2) 従業者数の構成割合	26
(3) 売上高	27

平成27年9月

岩手県政策地域部

<問合せ先>

岩手県政策地域部調査統計課 経済統計担当

電話番号 019-629-5305(直通)

## 利用上の注意

- 1 この「結果の概要」は、総務省の速報集計に基づくものであり、後日公表される確報集計結果とは異なる場合がある。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
  - ① 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
  - ② 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
  - ③ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
  - ④ 日本標準産業分類大分類R－サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
- 3 売上(収入)金額は平成25年1年間、経営組織、従業者数等の売上(収入)金額以外の事項は平成26年7月1日現在の数値である。
- 4 売上(収入)金額については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。
- 5 売上(収入)金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 6 構成比は小数第2位で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。また、集計表中、「0.0」は四捨五入による単位未満、「▲」はマイナスを表す。
- 7 圏域区分は次のとおりである。
  - 【県央広域振興圏】 盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
  - 【県南広域振興圏】 花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
  - 【沿岸広域振興圏】 宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
  - 【県北広域振興圏】 久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

### 【凡例】

平成21年 ⇒ 平成21年7月1日に実施した「平成21年経済センサス-基礎調査」

平成24年 ⇒ 平成24年2月1日に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」

平成26年 ⇒ 平成26年7月1日に実施した「平成26年経済センサス-基礎調査」

※ 詳しい調査結果については、総務省統計局のホームページをご覧ください。

◇ 平成26年経済センサス-基礎調査(速報)結果

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/kekka.htm>

# 1 概況

## (1) 事業所数、従業者数

表1 全国・岩手県の事業所数及び従業者数

区分	事業所数					従業者数(人)				
	平成21年	平成24年	平成26年	平成26年/21年		平成21年	平成24年	平成26年	平成26年/21年	
				増減	増減率(%)				増減	増減率(%)
岩手 総事業所	68,946	(59,537)	64,115	▲ 4,831	▲ 7.0	605,948	(509,979)	602,255	▲ 3,693	▲ 0.6
うち民営事業所	66,009	59,537	61,565	▲ 4,444	▲ 6.7	546,239	509,979	543,280	▲ 2,959	▲ 0.5
全国 総事業所	6,356,329	(5,768,490)	5,958,554	▲ 397,775	▲ 6.3	62,860,514	(55,838,266)	62,364,437	▲ 496,077	▲ 0.8
うち民営事業所	6,199,222	5,768,490	5,810,861	▲ 388,361	▲ 6.3	58,442,129	55,838,266	58,003,300	▲ 438,829	▲ 0.8

※ 平成24年は国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

表2 東北各県の事業所数及び従業者数(民営)

区分	事業所数					従業者数				
	平成21年	平成24年	平成26年	平成26年/21年		平成21年	平成24年	平成26年	平成26年/21年	
				増減	増減率(%)				増減	増減率(%)
青森県	67,664	61,549	61,304	▲ 6,360	▲ 9.4	539,293	503,372	518,813	▲ 20,480	▲ 3.8
岩手県	66,009	59,537	61,565	▲ 4,444	▲ 6.7	546,239	509,979	543,280	▲ 2,959	▲ 0.5
宮城県	111,343	98,190	104,641	▲ 6,702	▲ 6.0	1,032,237	955,780	1,024,396	▲ 7,841	▲ 0.8
秋田県	57,028	52,285	51,433	▲ 5,595	▲ 9.8	445,988	418,749	420,798	▲ 25,190	▲ 5.6
山形県	63,346	59,304	58,840	▲ 4,506	▲ 7.1	503,706	479,223	490,189	▲ 13,517	▲ 2.7
福島県	101,403	89,519	90,848	▲ 10,555	▲ 10.4	872,919	782,854	814,806	▲ 58,113	▲ 6.7
東北計	466,793	420,384	428,631	▲ 38,162	▲ 8.2	3,940,382	3,649,957	3,812,282	▲ 128,100	▲ 3.3

## (2) 産業大分類別事業所数、従業者数及び売上高

- ・ 事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順
- ・ 従業者数は、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」の順
- ・ 売上高は、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」の順

表3 産業大分類別事業所数、従業者数及び売上高(民営)

産業大分類	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	金額(百万円)
合計	59,617	100.0	543,280	100.0	—
卸売業、小売業	16,346	27.4	119,185	21.9	3,375,771
宿泊業、飲食サービス業	7,101	11.9	42,657	7.9	176,568
生活関連サービス業、娯楽業	6,152	10.3	24,284	4.5	362,486
建設業	5,772	9.7	53,350	9.8	—
医療、福祉	4,726	7.9	72,490	13.3	636,204
サービス業(他に分類されないもの)	3,899	6.5	36,537	6.7	—
不動産業、物品賃貸業	3,856	6.5	11,122	2.0	170,428
製造業	3,831	6.4	88,638	16.3	1,565,282
上記以外	7,934	13.3	95,017	17.5	—

注:産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

「建設業」など都道府県別に売上高が調査されていない業種がある。

## 2 事業所数及び従業者数

### (1) 総数

**平成24年と比べ民営事業所数は3.4%、従業者数は6.5%の増加**

**平成21年との増減率はほぼ全国並**

本県の総事業所数は 64,115事業所で、従業者数は 602,255人となった。

うち民営事業所数は 61,565事業所で、従業者数は 543,280人となった。

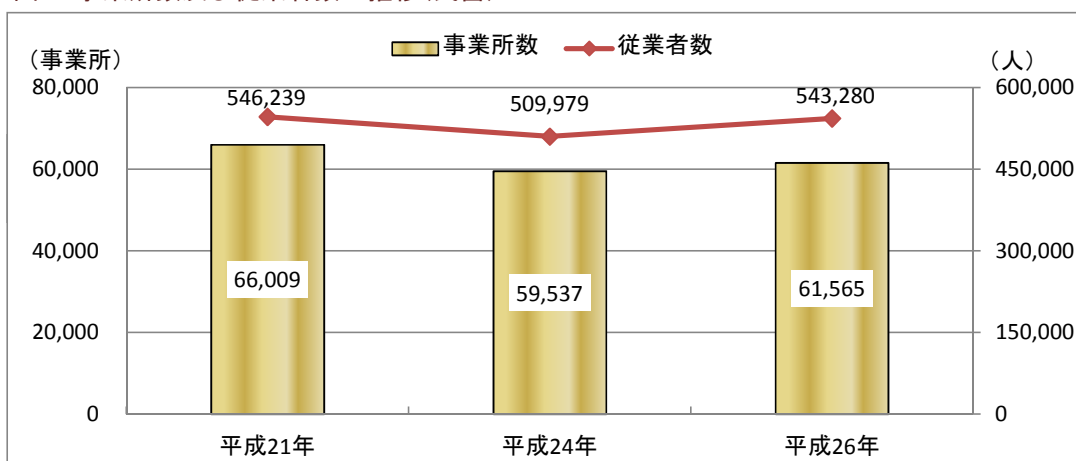
事業所数及び従業者数は、平成24年は減少したが、平成26年は増加した。平成21年と比較するといずれも少ない水準ではあるが、増減率はほぼ全国並となっている。(表1参照)

表4 事業所数及び従業者数

年	事業所数			従業者数 (人)		
	実数	うち民営		実数	うち民営	
		実数	増減率(%)		実数	増減率(%)
平成21年	68,946	66,009	-	605,948	546,239	-
平成24年	59,537	59,537	▲ 9.8	509,979	509,979	▲ 6.6
平成26年	64,115	61,565	3.4	602,255	543,280	6.5

注:平成24年は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

図1 事業所数及び従業者数の推移(民営)



### (2) 男女別従業者数

**男女別構成比では男性が54.9%、女性が45.1%**

本県の民営事業所における従業者数を男女別にみると、男性が298,457人(全体の54.9%)、女性が244,769人(同45.1%)となっている。

男女別の構成比は平成21年と同程度となっている。

表5 男女別従業者数(民営)

年	合計							
			男			女		
	実数	増減率(%)	実数	構成比(%)	増減率(%)	実数	構成比(%)	増減率(%)
平成21年	546,239	-	300,063	54.9	-	245,909	45.0	-
平成24年	509,979	▲ 6.6	284,600	55.8	▲ 5.2	224,717	44.1	▲ 8.6
平成26年	543,280	6.5	298,457	54.9	4.9	244,769	45.1	8.9

注:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

### 3 産業別

#### (1) 事業所数

「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順

産業大分類別に民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が16,346事業所(県内事業所数の27.4%)と最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」7,101事業所(同11.9%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が6,152事業所(同10.3%)となっている。

平成21年と比較すると、「卸売業・小売業」は1,722事業所(9.5%)の減少となっており、減少数は最も大きくなっているが、産業別事業所数は最も多く、構成比は3割弱を保っている。

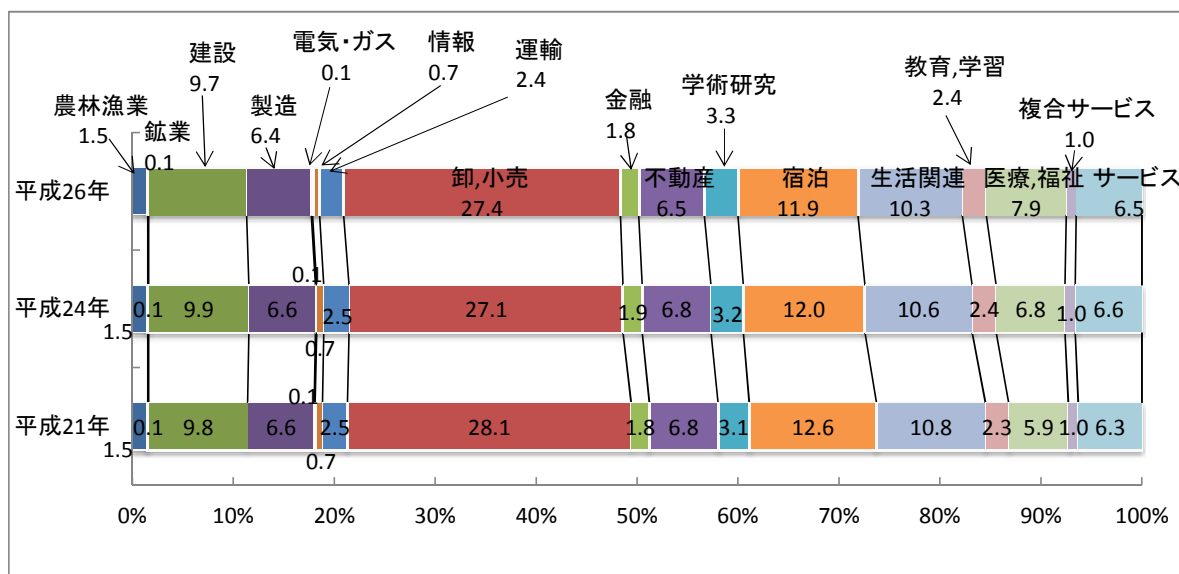
「医療、福祉」は914事業所(24.0%)の増加で、増加数は最も大きくなっており、構成比は5.9%から7.9%に増加している。

表6 産業大分類別事業所数(民営)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成26年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	64,293	100.0	57,551	100.0	59,617	100.0	▲ 4,676	▲ 7.3
農林漁業(個人経営を除く)	961	1.5	873	1.5	880	1.5	▲ 81	▲ 8.4
鉱業、採石業、砂利採取業	73	0.1	69	0.1	60	0.1	▲ 13	▲ 17.8
建設業	6,281	9.8	5,712	9.9	5,772	9.7	▲ 509	▲ 8.1
製造業	4,228	6.6	3,790	6.6	3,831	6.4	▲ 397	▲ 9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	54	0.1	45	0.1	57	0.1	3	5.6
情報通信業	478	0.7	425	0.7	431	0.7	▲ 47	▲ 9.8
運輸業、郵便業	1,586	2.5	1,442	2.5	1,432	2.4	▲ 154	▲ 9.7
卸売業、小売業	18,068	28.1	15,623	27.1	16,346	27.4	▲ 1,722	▲ 9.5
金融業、保険業	1,174	1.8	1,094	1.9	1,079	1.8	▲ 95	▲ 8.1
不動産業、物品賃貸業	4,399	6.8	3,918	6.8	3,856	6.5	▲ 543	▲ 12.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,966	3.1	1,864	3.2	1,997	3.3	31	1.6
宿泊業、飲食サービス業	8,097	12.6	6,934	12.0	7,101	11.9	▲ 996	▲ 12.3
生活関連サービス業、娯楽業	6,924	10.8	6,120	10.6	6,152	10.3	▲ 772	▲ 11.1
教育、学習支援業	1,507	2.3	1,353	2.4	1,424	2.4	▲ 83	▲ 5.5
医療、福祉	3,812	5.9	3,935	6.8	4,726	7.9	914	24.0
複合サービス業	666	1.0	575	1.0	574	1.0	▲ 92	▲ 13.8
サービス業(他に分類されないもの)	4,019	6.3	3,779	6.6	3,899	6.5	▲ 120	▲ 3.0

注: 産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図2 産業大分類別事業所数(民営)の構成比の推移



(2) 従業者数

「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」の順

産業大分類別に民営事業所における従業者数をみると、「卸売業、小売業」が119,185人(県内従業者数の21.9%)と最も多く、次いで、「製造業」が88,638人(同16.3%)、「医療、福祉」が72,490人(同13.3%)となっている。

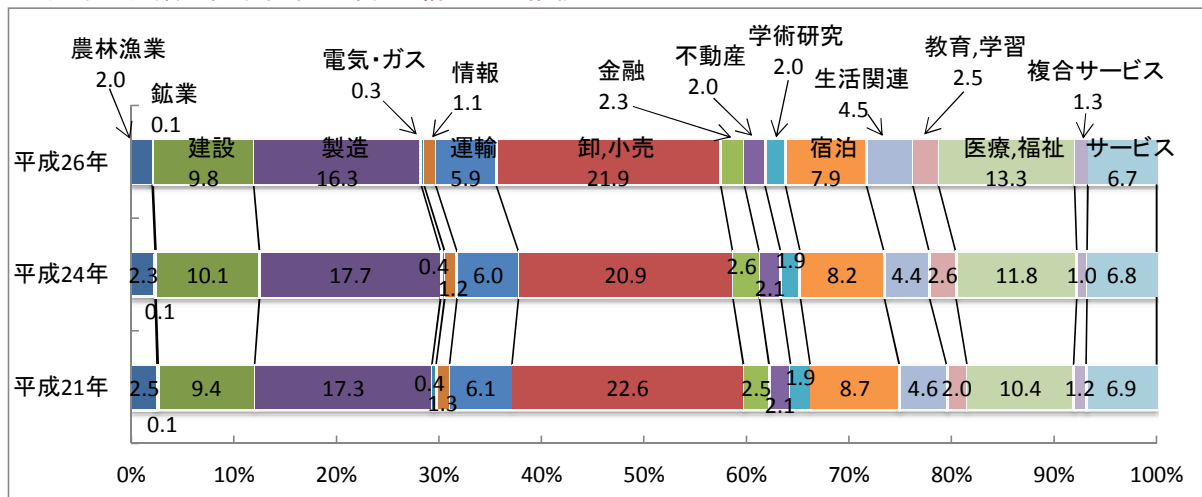
平成21年と比較すると、「製造業」は5,812人(6.2%)の減少となっており、減少数は最も大きくなっているが、産業別従業者数は2番目に多く、構成比は2割弱を保っている。

「医療、福祉」は15,831人(27.9%)の増加で、平成24年、平成26年と連続して増加している。増加数は最も大きくなっており、構成比は10.4%から13.3%に増加している。このほか、「教育、学習支援業」、「建設業」も連続して増加している。

表7 産業大分類別従業者数(民営)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成26年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	546,239	100.0	509,979	100.0	543,280	100.0	▲ 2,959	▲ 0.5
農林漁業(個人経営を除く)	13,392	2.5	11,655	2.3	10,751	2.0	▲ 2,641	▲ 19.7
鉱業,採石業,砂利採取業	792	0.1	635	0.1	626	0.1	▲ 166	▲ 21.0
建設業	51,556	9.4	51,701	10.1	53,350	9.8	1,794	▲ 3.5
製造業	94,450	17.3	90,205	17.7	88,638	16.3	▲ 5,812	▲ 6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,012	0.4	1,876	0.4	1,871	0.3	▲ 141	▲ 7.0
情報通信業	7,118	1.3	6,024	1.2	5,961	1.1	▲ 1,157	▲ 16.3
運輸業,郵便業	33,200	6.1	30,637	6.0	31,865	5.9	▲ 1,335	▲ 4.0
卸売業,小売業	123,426	22.6	106,589	20.9	119,185	21.9	▲ 4,241	▲ 3.4
金融業,保険業	13,626	2.5	13,433	2.6	12,328	2.3	▲ 1,298	▲ 9.5
不動産業,物品賃貸業	11,648	2.1	10,480	2.1	11,122	2.0	▲ 526	▲ 4.5
学術研究,専門・技術サービス業	10,106	1.9	9,466	1.9	10,623	2.0	517	5.1
宿泊業,飲食サービス業	47,660	8.7	41,722	8.2	42,657	7.9	▲ 5,003	▲ 10.5
生活関連サービス業,娯楽業	25,205	4.6	22,227	4.4	24,284	4.5	▲ 921	▲ 3.7
教育,学習支援業	11,016	2.0	13,103	2.6	13,686	2.5	2,670	24.2
医療,福祉	56,659	10.4	60,224	11.8	72,490	13.3	15,831	27.9
複合サービス業	6,566	1.2	5,196	1.0	7,306	1.3	740	11.3
サービス業(他に分類されないもの)	37,807	6.9	34,806	6.8	36,537	6.7	▲ 1,270	▲ 3.4

図3 産業大分類別従業者数(民営)の構成比の推移



(3) 男女別従業者数

男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」で高く、女性の割合は「医療、福祉」が高い

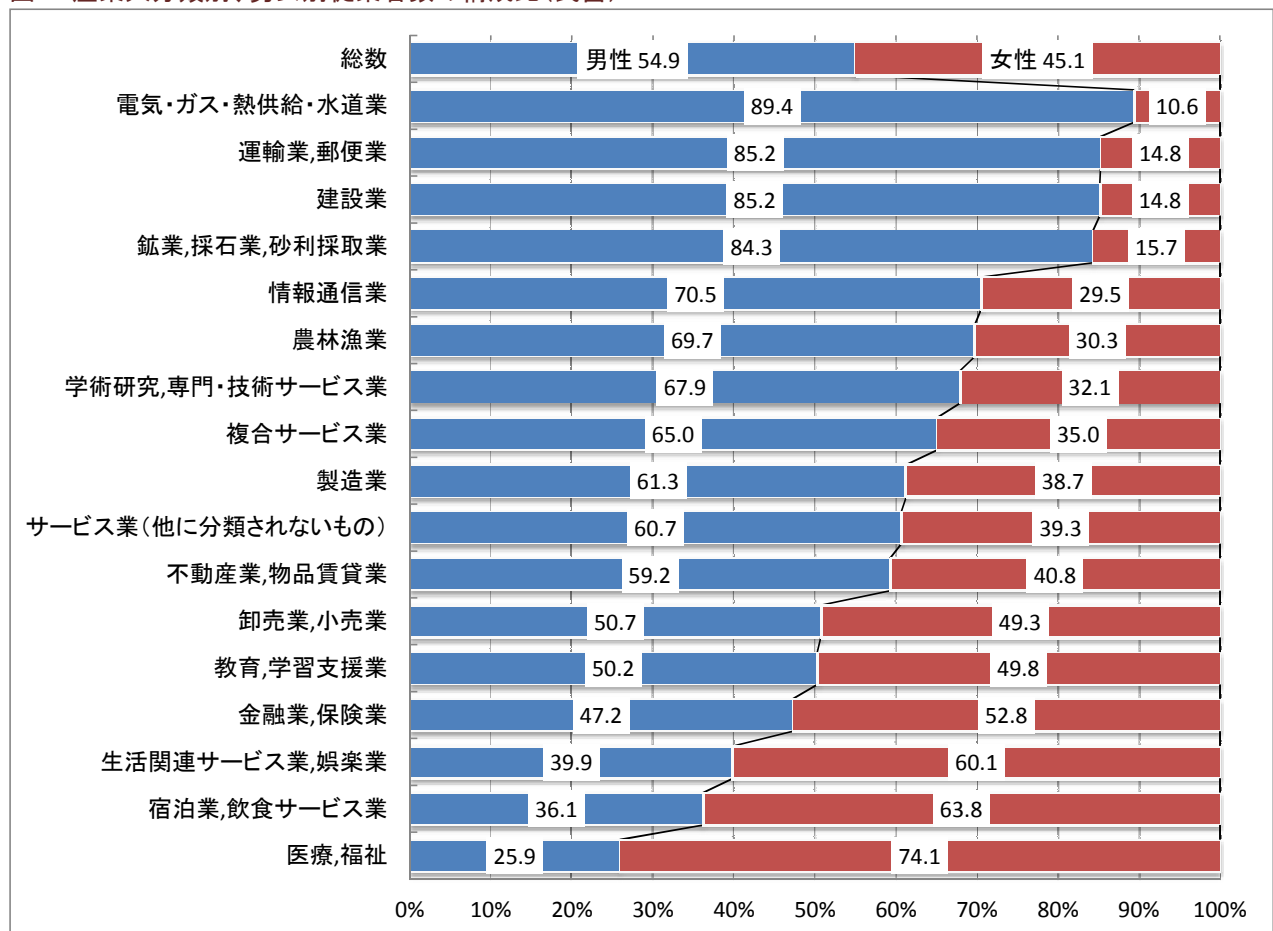
産業大分類別に民営事業所における従業者数の男女別構成比をみると、男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」(89.4%)、「運輸業、郵便業」(85.2%)、「建設業」(85.2%)などで高くなっている。それに対して女性の割合は、「医療、福祉」(74.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(63.8%)などで高くなっている。

表8 産業大分類別、男女別従業者数(民営)

産業大分類	従業者数				
	総数	男性	女性	構成比(%)	
				男性	女性
合計	543,280	298,457	244,769	54.9	45.1
農林漁業(個人経営を除く)	10,751	7,497	3,254	69.7	30.3
鉱業,採石業,砂利採取業	626	528	98	84.3	15.7
建設業	53,350	45,440	7,910	85.2	14.8
製造業	88,638	54,298	34,340	61.3	38.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,871	1,673	198	89.4	10.6
情報通信業	5,961	4,202	1,759	70.5	29.5
運輸業,郵便業	31,865	27,158	4,707	85.2	14.8
卸売業,小売業	119,185	60,399	58,757	50.7	49.3
金融業,保険業	12,328	5,822	6,506	47.2	52.8
不動産業,物品賃貸業	11,122	6,588	4,534	59.2	40.8
学術研究,専門・技術サービス業	10,623	7,211	3,412	67.9	32.1
宿泊業,飲食サービス業	42,657	15,410	27,222	36.1	63.8
生活関連サービス業,娯楽業	24,284	9,681	14,603	39.9	60.1
教育,学習支援業	13,686	6,877	6,809	50.2	49.8
医療,福祉	72,490	18,756	53,734	25.9	74.1
複合サービス業	7,306	4,749	2,557	65.0	35.0
サービス業(他に分類されないもの)	36,537	22,168	14,369	60.7	39.3

注:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図4 産業大分類別、男女別従業者数の構成比(民営)



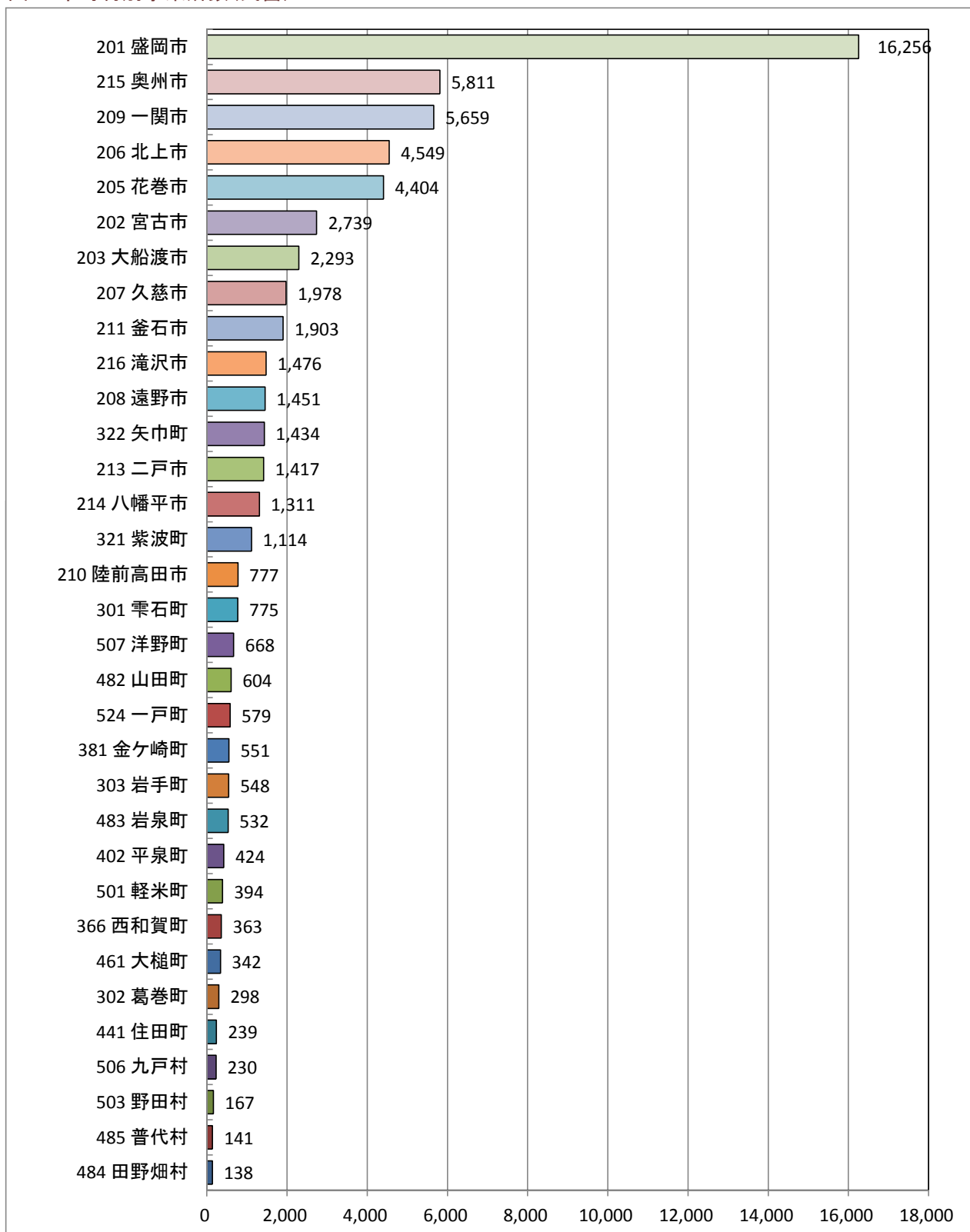
#### 4 市町村別

##### (1) 事業所数

### 市町村の事業所数は盛岡市が16,256事業所でトップ

市町村別に民営事業所数を見ると、盛岡市が16,256事業所と最も多く、次いで、奥州市が5,811事業所、一関市が5,659事業所、北上市が4,549事業所となっている。

図5 市町村別事業所数(民営)

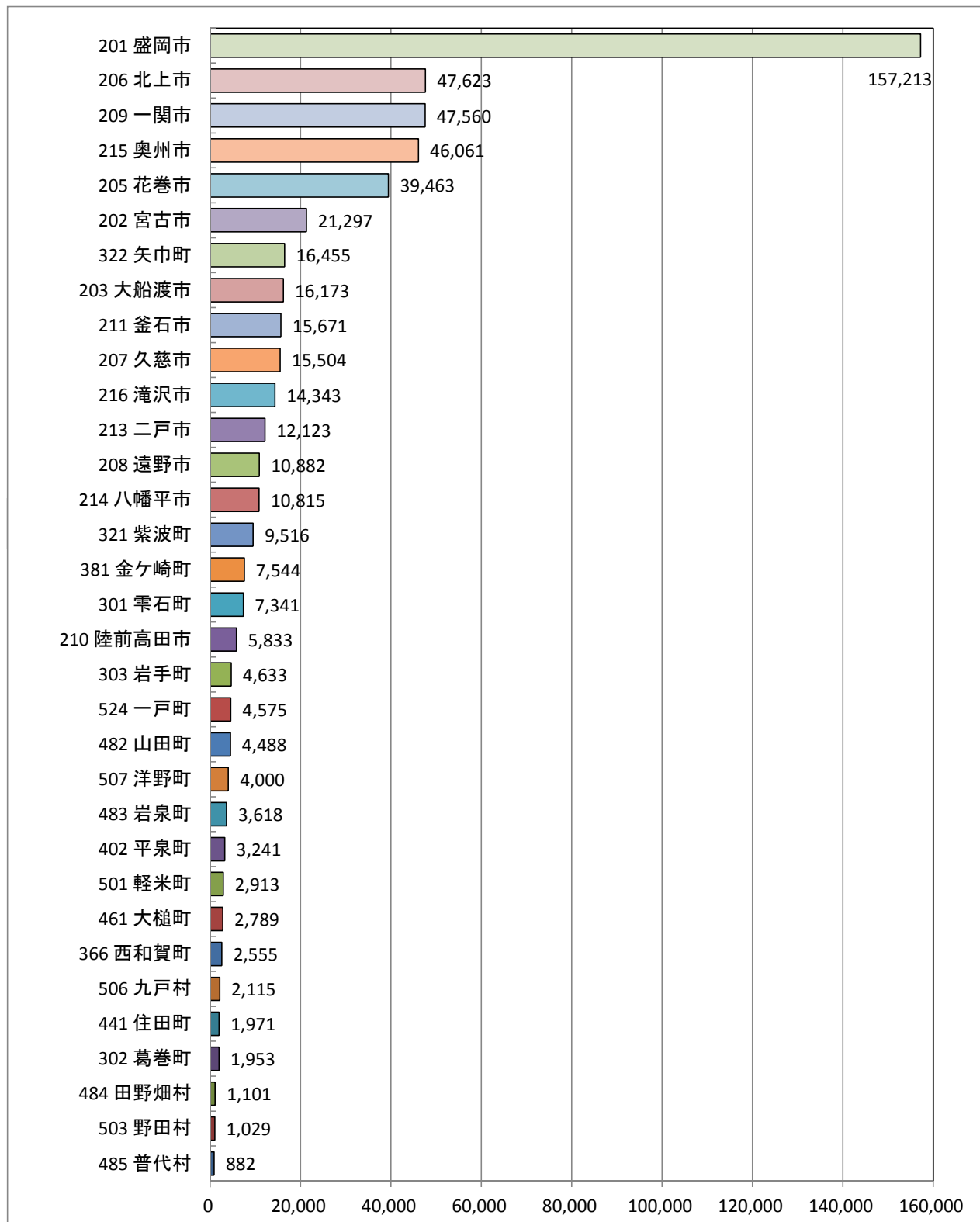




(2) 従業者数  
**従業者数も盛岡市が157,213人でトップ**

市町村別に民営事業所における従業者数をみると、盛岡市が157,213人と最も多く、次いで、北上市が47,623人、一関市が47,560人、奥州市が46,061人となっている。

図6 市町村別従業者数(民営)

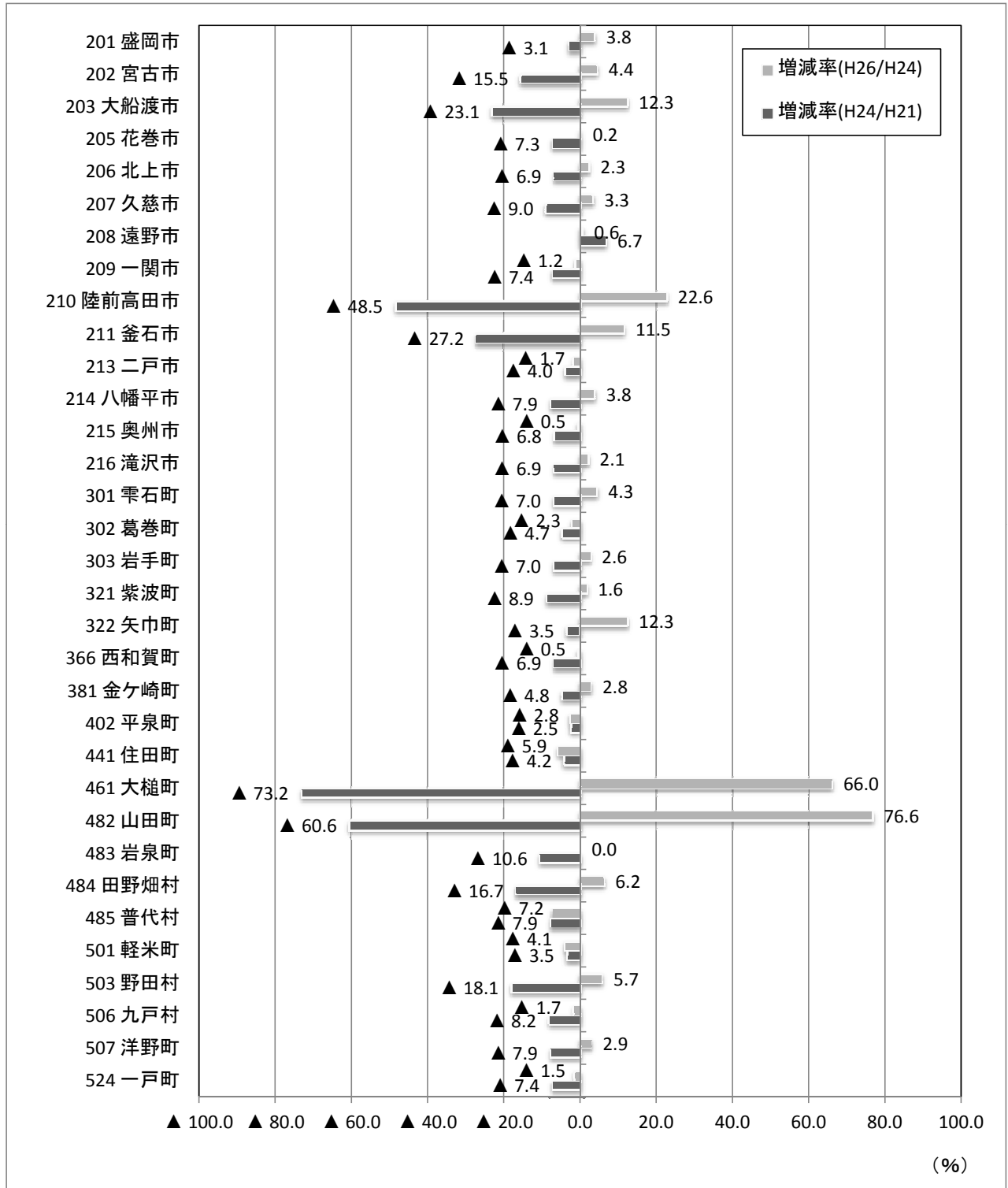


(3) 事業所数の増減状況

事業所数は、多くの市町村で増加

市町村別に民営事業所数の増減をみると、平成21年から平成24年で増加したのは1市のみであったが、平成24年から平成26年は22市町村で増加している。増加率の大きい市町村は、山田町が76.6%の増、次いで、大槌町が66.0%の増となっている。

図7 市町村別事業所数増減率(民営)

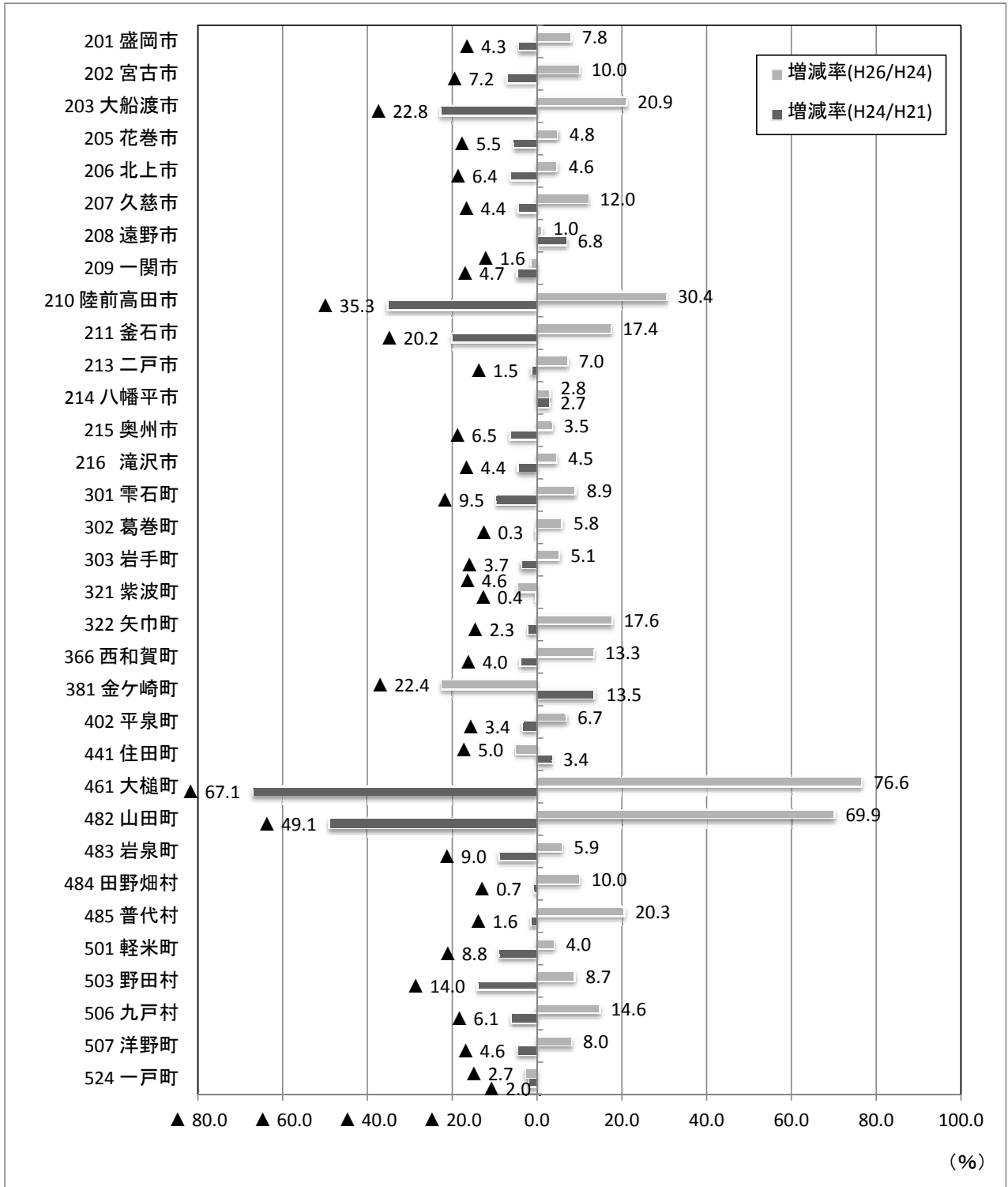


(4) 従業者数の増減状況

従業者数は、ほとんどの市町村で増加

民営事業所における従業者数の増減をみると、平成21年から平成24年は増加したのは4市町のみであったが、平成24年から平成26年は28市町村で増加している。増加率の大きい市町村は、大槌町が76.6%の増、次いで、山田町が69.9%の増となっている。

図8 市町村別従業者数増減率(民営)



## 5 広域振興圏別

### 広域振興圏別にみると、事業所数は県央と県南、従業者数は県央がトップ

#### (1) 事業所数

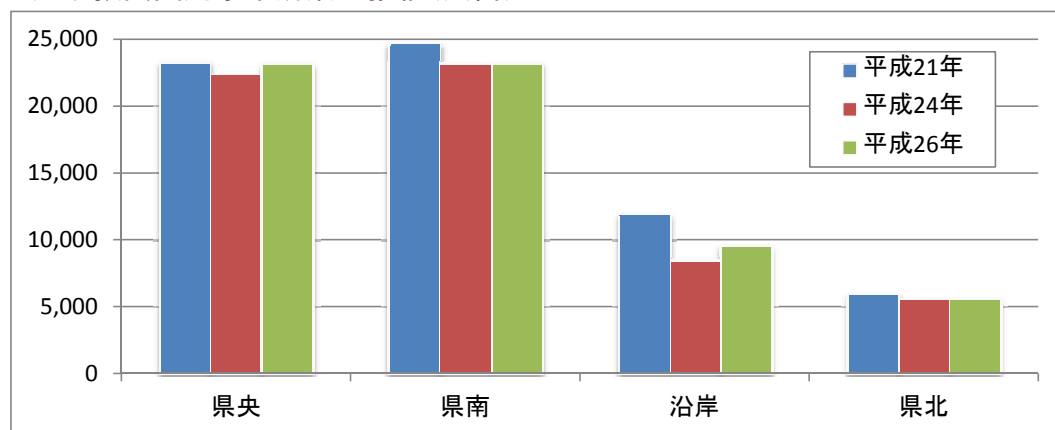
広域振興圏別に民営事業所数をみると、県央広域振興圏と県南広域振興圏がともに23,212事業所(県内事業所数の39.0%)と最も多くなっている。

平成21年と比較すると、沿岸広域振興圏が2,420事業所(20.2%)の減少で、減少数が最も大きくなっているが、県央広域振興圏が100事業所(0.4%)の減少にとどまり、県全体の減少率は6.7%となった。

表9 広域振興圏別事業所数(民営)

区分	平成21年		平成24年		平成26年		平成26年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
<b>岩手県</b>	<b>66,009</b>	<b>100.0</b>	<b>59,537</b>	<b>100.0</b>	<b>61,565</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 4,444</b>	<b>▲ 6.7</b>
<b>県央広域振興圏</b>	<b>23,312</b>	<b>35.3</b>	<b>22,328</b>	<b>37.5</b>	<b>23,212</b>	<b>39.0</b>	<b>▲ 100</b>	<b>▲ 0.4</b>
盛岡市	16,167	24.5	15,664	26.3	16,256	27.3	89	0.6
八幡平市	1,371	2.1	1,263	2.1	1,311	2.2	▲ 60	▲ 4.4
滝沢市	1,554	2.4	1,446	2.4	1,476	2.5	▲ 78	▲ 5.0
雫石町	799	1.2	743	1.2	775	1.3	▲ 24	▲ 3.0
葛巻町	320	0.5	305	0.5	298	0.5	▲ 22	▲ 6.9
岩手町	574	0.9	534	0.9	548	0.9	▲ 26	▲ 4.5
紫波町	1,203	1.8	1,096	1.8	1,114	1.9	▲ 89	▲ 7.4
矢巾町	1,324	2.0	1,277	2.1	1,434	2.4	110	8.3
<b>県南広域振興圏</b>	<b>24,725</b>	<b>37.5</b>	<b>23,191</b>	<b>39.0</b>	<b>23,212</b>	<b>39.0</b>	<b>▲ 1,513</b>	<b>▲ 6.1</b>
花巻市	4,742	7.2	4,396	7.4	4,404	7.4	▲ 338	▲ 7.1
北上市	4,775	7.2	4,447	7.5	4,549	7.6	▲ 226	▲ 4.7
遠野市	1,352	2.0	1,443	2.4	1,451	2.4	99	7.3
一関市	6,184	9.4	5,727	9.6	5,659	9.5	▲ 525	▲ 8.5
奥州市	6,270	9.5	5,841	9.8	5,811	9.8	▲ 459	▲ 7.3
西和賀町	392	0.6	365	0.6	363	0.6	▲ 29	▲ 7.4
金ヶ崎町	563	0.9	536	0.9	551	0.9	▲ 12	▲ 2.1
平泉町	447	0.7	436	0.7	424	0.7	▲ 23	▲ 5.1
<b>沿岸広域振興圏</b>	<b>11,987</b>	<b>18.2</b>	<b>8,469</b>	<b>14.2</b>	<b>9,567</b>	<b>16.1</b>	<b>▲ 2,420</b>	<b>▲ 20.2</b>
宮古市	3,104	4.7	2,623	4.4	2,739	4.6	▲ 365	▲ 11.8
大船渡市	2,654	4.0	2,042	3.4	2,293	3.9	▲ 361	▲ 13.6
陸前高田市	1,231	1.9	634	1.1	777	1.3	▲ 454	▲ 36.9
釜石市	2,343	3.5	1,706	2.9	1,903	3.2	▲ 440	▲ 18.8
住田町	265	0.4	254	0.4	239	0.4	▲ 26	▲ 9.8
大槌町	770	1.2	206	0.3	342	0.6	▲ 428	▲ 55.6
山田町	869	1.3	342	0.6	604	1.0	▲ 265	▲ 30.5
岩泉町	595	0.9	532	0.9	532	0.9	▲ 63	▲ 10.6
田野畑村	156	0.2	130	0.2	138	0.2	▲ 18	▲ 11.5
<b>県北広域振興圏</b>	<b>5,985</b>	<b>9.1</b>	<b>5,549</b>	<b>9.3</b>	<b>5,574</b>	<b>9.4</b>	<b>▲ 411</b>	<b>▲ 6.9</b>
久慈市	2,104	3.2	1,915	3.2	1,978	3.3	▲ 126	▲ 6.0
二戸市	1,502	2.3	1,442	2.4	1,417	2.4	▲ 85	▲ 5.7
普代村	165	0.2	152	0.3	141	0.2	▲ 24	▲ 14.5
軽米町	426	0.6	411	0.7	394	0.7	▲ 32	▲ 7.5
野田村	193	0.3	158	0.3	167	0.3	▲ 26	▲ 13.5
九戸村	255	0.4	234	0.4	230	0.4	▲ 25	▲ 9.8
洋野町	705	1.1	649	1.1	668	1.1	▲ 37	▲ 5.2
一戸町	635	1.0	588	1.0	579	1.0	▲ 56	▲ 8.8

図9 広域振興圏別事業所数の推移(民営)



(2) 従業者数

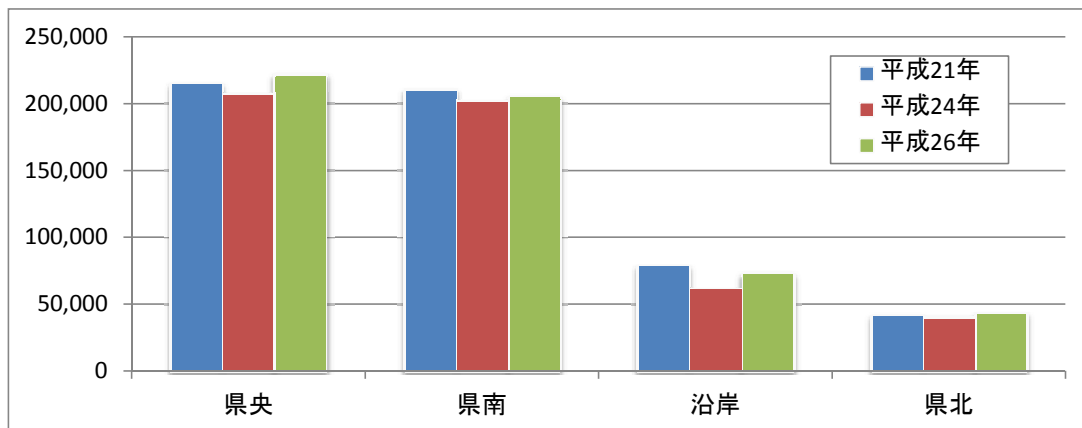
広域振興圏別に民営事業所における従業者数をみると、県央広域振興圏が222,269人(県内従業者数の43.6%)と最も多く、次いで、県南広域振興圏が204,929人(同40.2%)となっている。

平成21年と比較すると、県央広域振興圏が7,108人(3.3%)、県北広域振興圏が1,598人(3.8%)、それぞれ増加し、県南広域振興圏が6,034人(2.9%)、沿岸広域振興圏が5,631人(7.2%)、それぞれ減少した。

表10 広域振興圏別従業者数(民営)

区分	平成21年		平成24年		平成26年		平成26年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
<b>岩手県</b>	<b>546,239</b>	<b>100.0</b>	<b>509,979</b>	<b>100.0</b>	<b>543,280</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 2,959</b>	<b>▲ 0.5</b>
<b>県央広域振興圏</b>	<b>215,161</b>	<b>39.4</b>	<b>207,018</b>	<b>40.6</b>	<b>222,269</b>	<b>43.6</b>	<b>7,108</b>	<b>3.3</b>
盛岡市	152,354	27.9	145,813	28.6	157,213	30.8	4,859	3.2
八幡平市	10,244	1.9	10,518	2.1	10,815	2.1	571	5.6
滝沢市	14,347	2.6	13,721	2.7	14,343	2.8	▲ 4	▲ 0.0
雫石町	7,445	1.4	6,738	1.3	7,341	1.4	▲ 104	▲ 1.4
葛巻町	1,851	0.3	1,846	0.4	1,953	0.4	102	5.5
岩手町	4,576	0.8	4,407	0.9	4,633	0.9	57	1.2
紫波町	10,022	1.8	9,977	2.0	9,516	1.9	▲ 506	▲ 5.0
矢巾町	14,322	2.6	13,998	2.7	16,455	3.2	2,133	14.9
<b>県南広域振興圏</b>	<b>210,963</b>	<b>38.6</b>	<b>201,799</b>	<b>39.6</b>	<b>204,929</b>	<b>40.2</b>	<b>▲ 6,034</b>	<b>▲ 2.9</b>
花巻市	39,854	7.3	37,646	7.4	39,463	7.7	▲ 391	▲ 1.0
北上市	48,654	8.9	45,531	8.9	47,623	9.3	▲ 1,031	▲ 2.1
遠野市	10,092	1.8	10,775	2.1	10,882	2.1	790	7.8
一関市	50,705	9.3	48,331	9.5	47,560	9.3	▲ 3,145	▲ 6.2
奥州市	47,591	8.7	44,496	8.7	46,061	9.0	▲ 1,530	▲ 3.2
西和賀町	2,349	0.4	2,255	0.4	2,555	0.5	206	8.8
金ヶ崎町	8,572	1.6	9,727	1.9	7,544	1.5	▲ 1,028	▲ 12.0
平泉町	3,146	0.6	3,038	0.6	3,241	0.6	95	3.0
<b>沿岸広域振興圏</b>	<b>78,572</b>	<b>14.4</b>	<b>61,263</b>	<b>12.0</b>	<b>72,941</b>	<b>14.3</b>	<b>▲ 5,631</b>	<b>▲ 7.2</b>
宮古市	20,863	3.8	19,353	3.8	21,297	4.2	434	2.1
大船渡市	17,326	3.2	13,374	2.6	16,173	3.2	▲ 1,153	▲ 6.7
陸前高田市	6,910	1.3	4,472	0.9	5,833	1.1	▲ 1,077	▲ 15.6
釜石市	16,723	3.1	13,352	2.6	15,671	3.1	▲ 1,052	▲ 6.3
住田町	2,005	0.4	2,074	0.4	1,971	0.4	▲ 34	▲ 1.7
大槌町	4,797	0.9	1,579	0.3	2,789	0.5	▲ 2,008	▲ 41.9
山田町	5,188	0.9	2,642	0.5	4,488	0.9	▲ 700	▲ 13.5
岩泉町	3,752	0.7	3,416	0.7	3,618	0.7	▲ 134	▲ 3.6
田野畑村	1,008	0.2	1,001	0.2	1,101	0.2	93	9.2
<b>県北広域振興圏</b>	<b>41,543</b>	<b>7.6</b>	<b>39,899</b>	<b>7.8</b>	<b>43,141</b>	<b>8.5</b>	<b>1,598</b>	<b>3.8</b>
久慈市	14,473	2.6	13,839	2.7	15,504	3.0	1,031	7.1
二戸市	11,508	2.1	11,332	2.2	12,123	2.4	615	5.3
普代村	745	0.1	733	0.1	882	0.2	137	18.4
軽米町	3,072	0.6	2,801	0.5	2,913	0.6	▲ 159	▲ 5.2
野田村	1,101	0.2	947	0.2	1,029	0.2	▲ 72	▲ 6.5
九戸村	1,965	0.4	1,845	0.4	2,115	0.4	150	7.6
洋野町	3,881	0.7	3,702	0.7	4,000	0.8	119	3.1
一戸町	4,798	0.9	4,700	0.9	4,575	0.9	▲ 223	▲ 4.6

図10 広域振興圏別従業者数の推移(民営)



## 6 広域振興圏別産業別

### (1) 県央広域振興圏

#### ア 事業所数

「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順

産業大分類別に県央広域振興圏の民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が6,046事業所(圏内事業所数の28.5%)と最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が2,701事業所(同12.7%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が2,061事業所(同9.7%)となっている。

平成21年と比較すると、「宿泊業、飲食サービス業」は165事業所(5.8%)減少しており、減少数は2番目に大きくなっているが、産業別事業所数では2番目に多くなっている。

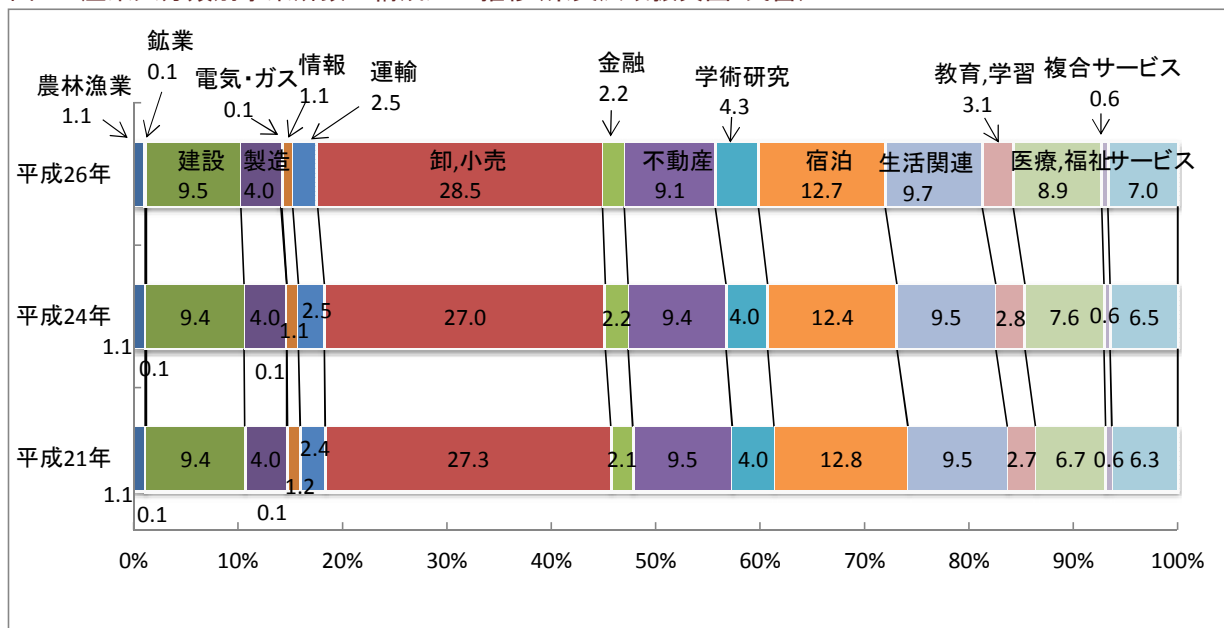
「医療、福祉」は388事業所(25.8%)の増加で、増加数は最も大きくなっており、構成比は6.7%から8.9%に増加している。

表11 産業大分類別事業所数(県央広域振興圏:民営)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成26年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	22,305	100.0	21,229	100.0	22,183	100.0	▲ 122	▲ 0.5
農林漁業(個人経営を除く)	242	1.1	223	1.1	227	1.1	▲ 15	▲ 6.2
鉱業,採石業,砂利採取業	21	0.1	23	0.1	15	0.1	▲ 6	▲ 28.6
建設業	2,090	9.4	1,991	9.4	2,021	9.5	▲ 69	▲ 3.3
製造業	894	4.0	849	4.0	856	4.0	▲ 38	▲ 4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	22	0.1	18	0.1	22	0.1	0	0.0
情報通信業	271	1.2	235	1.1	234	1.1	▲ 37	▲ 13.7
運輸業,郵便業	545	2.4	522	2.5	527	2.5	▲ 18	▲ 3.3
卸売業,小売業	6,091	27.3	5,728	27.0	6,046	28.5	▲ 45	▲ 0.7
金融業,保険業	476	2.1	465	2.2	471	2.2	▲ 5	▲ 1.1
不動産業,物品賃貸業	2,110	9.5	1,987	9.4	1,930	9.1	▲ 180	▲ 8.5
学術研究,専門・技術サービス業	884	4.0	847	4.0	913	4.3	29	3.3
宿泊業,飲食サービス業	2,866	12.8	2,624	12.4	2,701	12.7	▲ 165	▲ 5.8
生活関連サービス業,娯楽業	2,124	9.5	2,013	9.5	2,061	9.7	▲ 63	▲ 3.0
教育,学習支援業	606	2.7	588	2.8	650	3.1	44	7.3
医療,福祉	1,505	6.7	1,610	7.6	1,893	8.9	388	25.8
複合サービス業	142	0.6	132	0.6	137	0.6	▲ 5	▲ 3.5
サービス業(他に分類されないもの)	1,416	6.3	1,374	6.5	1,479	7.0	63	4.4

注:産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図11 産業大分類別事業所数の構成比の推移(県央広域振興圏:民営)



## イ 従業者数

「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の順

産業大分類別に県央広域振興圏の民営事業所における従業者数をみると、「卸売業、小売業」が54,768人(圏内従業者数の26.5%)と最も多く、次いで、「医療、福祉」が31,011人(同15.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」が18,891人(同9.1%)となっている。

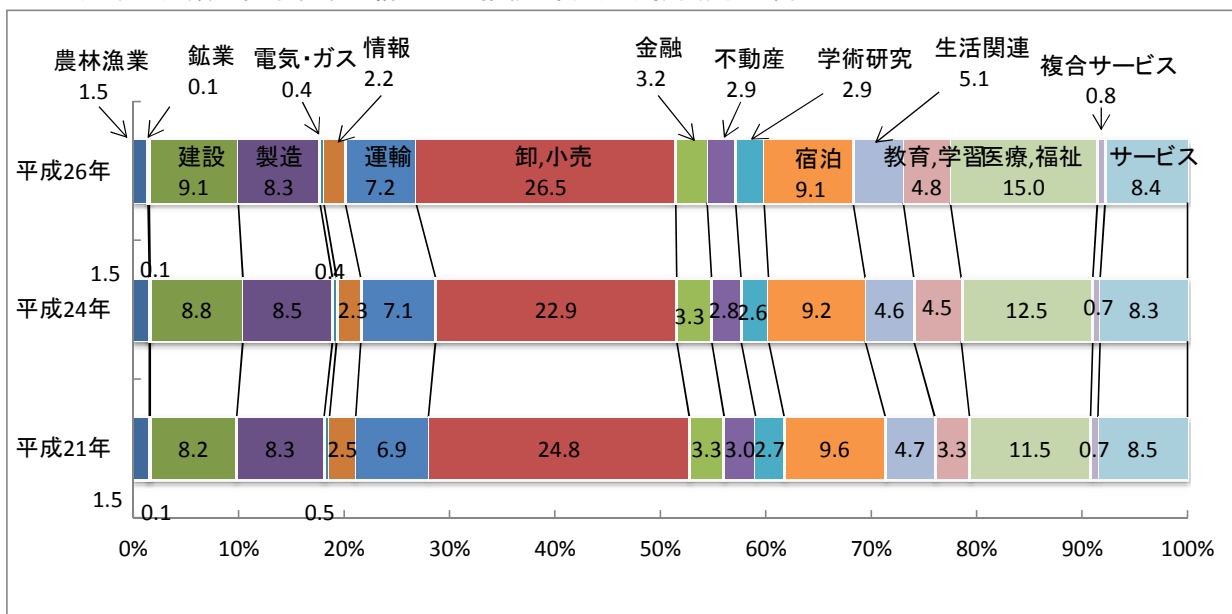
平成21年と比較すると、「宿泊業、飲食サービス業」は1,843人(8.9%)減少しており、減少数は最も大きくなっているが、産業別従業者数では3番目に多くなっている。

「医療、福祉」は6,245人(25.2%)の増加で、増加数は最も大きくなっており、構成比は11.5%から15.0%に増加している。

表12 産業大分類別従業者数(県央広域振興圏: 民営)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成26年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	215,161	100.0	207,018	100.0	222,269	100.0	7,108	3.3
農林漁業(個人経営を除く)	3,136	1.5	3,188	1.5	3,129	1.5	▲ 7	▲ 0.2
鉱業,採石業,砂利採取業	172	0.1	141	0.1	109	0.1	▲ 63	▲ 36.6
建設業	17,607	8.2	18,222	8.8	18,881	9.1	1,274	7.2
製造業	17,790	8.3	17,552	8.5	17,082	8.3	▲ 708	▲ 4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,029	0.5	891	0.4	845	0.4	▲ 184	▲ 17.9
情報通信業	5,394	2.5	4,664	2.3	4,646	2.2	▲ 748	▲ 13.9
運輸業,郵便業	14,841	6.9	14,646	7.1	14,858	7.2	17	0.1
卸売業,小売業	53,387	24.8	47,489	22.9	54,768	26.5	1,381	2.6
金融業,保険業	7,196	3.3	6,770	3.3	6,616	3.2	▲ 580	▲ 8.1
不動産業,物品賃貸業	6,407	3.0	5,793	2.8	5,979	2.9	▲ 428	▲ 6.7
学術研究,専門・技術サービス業	5,784	2.7	5,305	2.6	5,971	2.9	187	3.2
宿泊業,飲食サービス業	20,734	9.6	19,055	9.2	18,891	9.1	▲ 1,843	▲ 8.9
生活関連サービス業,娯楽業	10,084	4.7	9,471	4.6	10,490	5.1	406	4.0
教育,学習支援業	7,011	3.3	9,300	4.5	9,835	4.8	2,824	40.3
医療,福祉	24,766	11.5	25,967	12.5	31,011	15.0	6,245	25.2
複合サービス業	1,441	0.7	1,346	0.7	1,724	0.8	283	19.6
サービス業(他に分類されないもの)	18,382	8.5	17,218	8.3	17,434	8.4	▲ 948	▲ 5.2

図12 産業大分類別従業者数の構成比の推移(県央広域振興圏: 民営)



(2) 県南広域振興圏

ア 事業所数

「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順

産業大分類別に県南広域振興圏の民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が5,984事業所(圏内事業所数の26.4%)と最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が2,869事業所(同12.7%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が2,557事業所(同11.3%)となっている。

平成21年と比較すると、「卸売業・小売業」は566事業所(8.6%)減少しており、減少数は最も大きくなっているが、産業別事業所数では最も多くなっている。

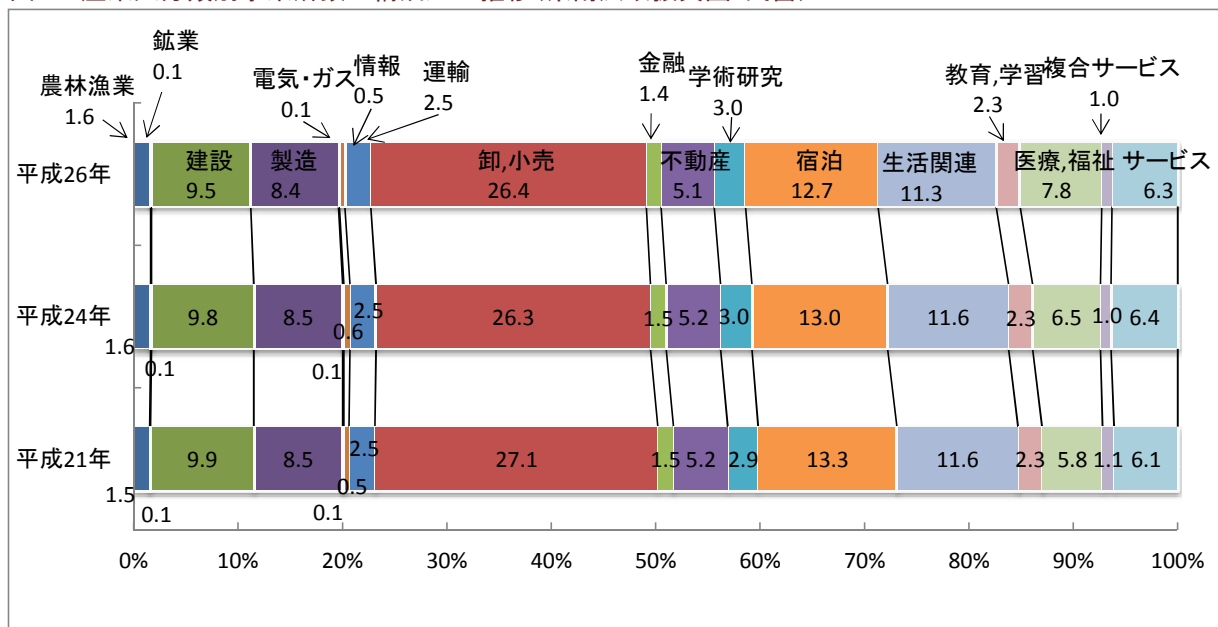
「医療、福祉」は350事業所(24.8%)の増加で、増加数は最も大きくなっており、構成比は5.8%から7.8%に増加している。

表13 産業大分類別事業所数(県南広域振興圏:民営)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成26年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	24,214	100.0	22,676	100.0	22,603	100.0	▲ 1,611	▲ 6.7
農林漁業(個人経営を除く)	366	1.5	354	1.6	353	1.6	▲ 13	▲ 3.6
鉱業,採石業,砂利採取業	27	0.1	22	0.1	17	0.1	▲ 10	▲ 37.0
建設業	2,409	9.9	2,215	9.8	2,148	9.5	▲ 261	▲ 10.8
製造業	2,052	8.5	1,932	8.5	1,905	8.4	▲ 147	▲ 7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.1	15	0.1	19	0.1	1	5.6
情報通信業	133	0.5	127	0.6	112	0.5	▲ 21	▲ 15.8
運輸業,郵便業	595	2.5	566	2.5	561	2.5	▲ 34	▲ 5.7
卸売業,小売業	6,550	27.1	5,954	26.3	5,984	26.4	▲ 566	▲ 8.6
金融業,保険業	354	1.5	350	1.5	324	1.4	▲ 30	▲ 8.5
不動産業,物品賃貸業	1,264	5.2	1,186	5.2	1,154	5.1	▲ 110	▲ 8.7
学術研究,専門・技術サービス業	702	2.9	676	3.0	669	3.0	▲ 33	▲ 4.7
宿泊業,飲食サービス業	3,226	13.3	2,957	13.0	2,869	12.7	▲ 357	▲ 11.1
生活関連サービス業,娯楽業	2,807	11.6	2,639	11.6	2,557	11.3	▲ 250	▲ 8.9
教育,学習支援業	547	2.3	520	2.3	518	2.3	▲ 29	▲ 5.3
医療,福祉	1,411	5.8	1,480	6.5	1,761	7.8	350	24.8
複合サービス業	275	1.1	229	1.0	234	1.0	▲ 41	▲ 14.9
サービス業(他に分類されないもの)	1,478	6.1	1,454	6.4	1,418	6.3	▲ 60	▲ 4.1

注:産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図13 産業大分類別事業所数の構成比の推移(県南広域振興圏:民営)





## イ 従業者数

「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順

産業大分類別に県南広域振興圏の民営事業所における従業者数をみると、「製造業」が49,045人(圏内従業者数の24.3%)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が39,985人(同19.8%)、「医療、福祉」が25,173人(同12.5%)となっている。

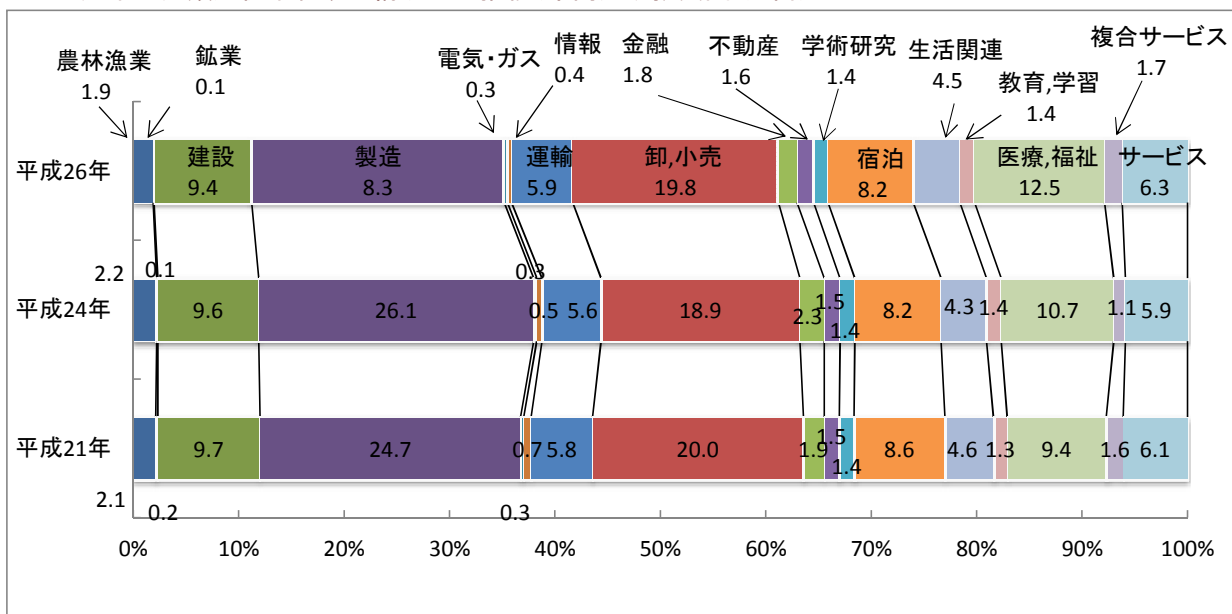
平成21年と比較すると、「製造業」は3,164人(6.1%)減少しており、減少数は最も大きくなっているが、産業別従業者数では最も多くなっている。

「医療、福祉」は5,325人(26.8%)の増加で、増加数は最も大きくなっており、構成比は9.4%から12.5%に増加している。

表14 産業大分類別従業者数(県南広域振興圏: 民営)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成26年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	210,963	100.0	201,799	100.0	204,929	100.0	▲ 6,034	▲ 2.9
農林漁業(個人経営を除く)	4,467	2.1	4,391	2.2	3,811	1.9	▲ 656	▲ 14.7
鉱業、採石業、砂利採取業	320	0.2	213	0.1	182	0.1	▲ 138	▲ 43.1
建設業	20,433	9.7	19,309	9.6	18,959	9.4	▲ 1,474	▲ 7.2
製造業	52,209	24.7	52,634	26.1	49,045	24.3	▲ 3,164	▲ 6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	658	0.3	620	0.3	539	0.3	▲ 119	▲ 18.1
情報通信業	1,380	0.7	983	0.5	901	0.4	▲ 479	▲ 34.7
運輸業、郵便業	12,310	5.8	11,267	5.6	11,967	5.9	▲ 343	▲ 2.8
卸売業、小売業	42,126	20.0	38,167	18.9	39,985	19.8	▲ 2,141	▲ 5.1
金融業、保険業	4,043	1.9	4,571	2.3	3,691	1.8	▲ 352	▲ 8.7
不動産業、物品賃貸業	3,207	1.5	3,058	1.5	3,216	1.6	9	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	2,891	1.4	2,915	1.4	2,838	1.4	▲ 53	▲ 1.8
宿泊業、飲食サービス業	18,231	8.6	16,512	8.2	16,600	8.2	▲ 1,631	▲ 8.9
生活関連サービス業、娯楽業	9,805	4.6	8,692	4.3	9,148	4.5	▲ 657	▲ 6.7
教育、学習支援業	2,826	1.3	2,797	1.4	2,842	1.4	16	0.6
医療、福祉	19,848	9.4	21,521	10.7	25,173	12.5	5,325	26.8
複合サービス業	3,285	1.6	2,244	1.1	3,405	1.7	120	3.7
サービス業(他に分類されないもの)	12,924	6.1	11,905	5.9	12,627	6.3	▲ 297	▲ 2.3

図14 産業大分類別従業者数の構成比の推移(県南広域振興圏: 民営)



(3) 沿岸広域振興圏

ア 事業所数

「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順

産業大分類別に沿岸広域振興圏の民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が2,677事業所(圏内事業所数の32.8%)と最も多く、次いで、「建設業」が1,019事業所(同12.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」が1,012事業所(同12.4%)となっている。

平成21年と比較すると、「卸売業・小売業」は946事業所(26.1%)減少しており、減少数は最も大きくなっているが、産業別事業所数では最も多くなっている。

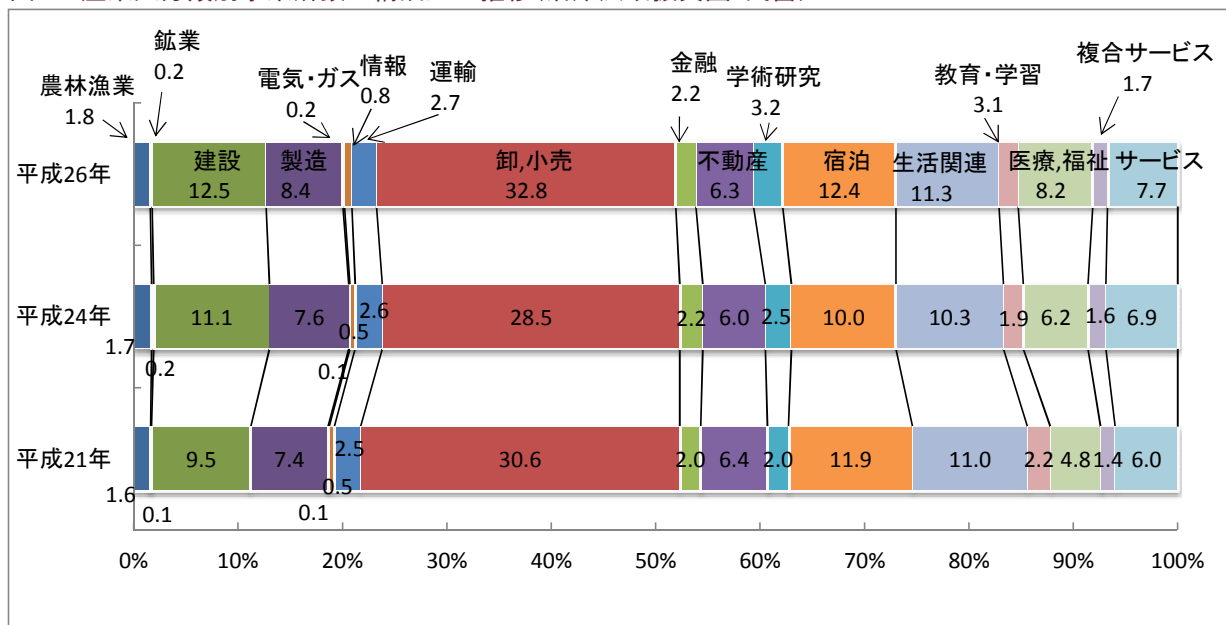
「医療、福祉」は106事業所(18.8%)の増加で、増加数は最も大きくなっており、構成比は4.8%から8.2%に増加している。

表15 産業大分類別事業所数(沿岸広域振興圏:民営)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成26年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	11,846	100.0	8,160	100.0	9,321	100.0	▲ 2,525	▲ 21.3
農林漁業(個人経営を除く)	188	1.6	140	1.7	144	1.8	▲ 44	▲ 23.4
鉱業,採石業,砂利採取業	17	0.1	16	0.2	20	0.2	3	17.6
建設業	1,124	9.5	908	11.1	1,019	12.5	▲ 105	▲ 9.3
製造業	875	7.4	619	7.6	682	8.4	▲ 193	▲ 22.1
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.1	10	0.1	13	0.2	2	18.2
情報通信業	57	0.5	42	0.5	62	0.8	5	8.8
運輸業,郵便業	298	2.5	216	2.6	219	2.7	▲ 79	▲ 26.5
卸売業,小売業	3,623	30.6	2,327	28.5	2,677	32.8	▲ 946	▲ 26.1
金融業,保険業	241	2.0	182	2.2	181	2.2	▲ 60	▲ 24.9
不動産業,物品賃貸業	754	6.4	486	6.0	516	6.3	▲ 238	▲ 31.6
学術研究,専門・技術サービス業	240	2.0	202	2.5	258	3.2	18	7.5
宿泊業,飲食サービス業	1,408	11.9	814	10.0	1,012	12.4	▲ 396	▲ 28.1
生活関連サービス業,娯楽業	1,306	11.0	838	10.3	925	11.3	▲ 381	▲ 29.2
教育,学習支援業	260	2.2	156	1.9	168	2.1	▲ 92	▲ 35.4
医療,福祉	565	4.8	506	6.2	671	8.2	106	18.8
複合サービス業	163	1.4	136	1.7	129	1.6	▲ 34	▲ 20.9
サービス業(他に分類されないもの)	716	6.0	562	6.9	625	7.7	▲ 91	▲ 12.7

注:産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図15 産業大分類別事業所数の構成比の推移(沿岸広域振興圏:民営)



## イ 従業者数

「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」の順

産業大分類別に沿岸広域振興圏の民営事業所における従業者数をみると、「卸売業、小売業」が15,195人(圏内従業者数の24.8%)と最も多く、次いで、「製造業」が13,754人(同22.5%)、「医療、福祉」が10,327人(同16.9%)となっている。

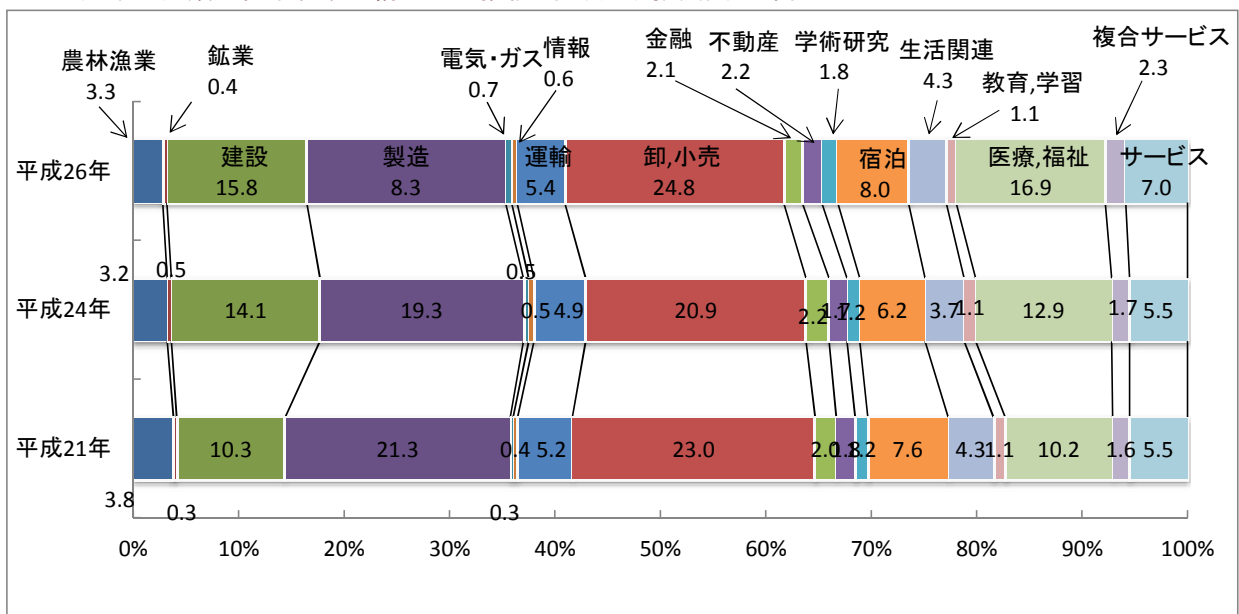
平成21年と比較すると、「製造業」は2,973人(17.8%)減少しており、減少数は最も大きくなっているが、産業別従業者数では2番目に多くなっている。

「医療、福祉」は2,342人(29.3%)の増加で、増加数は最も大きくなっており、構成比は10.2%から16.9%に増加している。

表16 産業大分類別従業者数(沿岸広域振興圏:民営)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成26年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	78,572	100.0	61,263	100.0	72,941	100.0	▲ 5,631	▲ 7.2
農林漁業(個人経営を除く)	2,971	3.8	1,991	3.2	1,992	3.3	▲ 979	▲ 33.0
鉱業、採石業、砂利採取業	252	0.3	227	0.4	281	0.5	29	11.5
建設業	8,130	10.3	8,627	14.1	9,692	15.8	1,562	19.2
製造業	16,727	21.3	11,815	19.3	13,754	22.5	▲ 2,973	▲ 17.8
電気・ガス・熱供給・水道業	242	0.3	287	0.5	409	0.7	167	69.0
情報通信業	279	0.4	304	0.5	345	0.6	66	23.7
運輸業、郵便業	4,124	5.2	3,004	4.9	3,329	5.4	▲ 795	▲ 19.3
卸売業、小売業	18,034	23.0	12,819	20.9	15,195	24.8	▲ 2,839	▲ 15.7
金融業、保険業	1,569	2.0	1,341	2.2	1,258	2.1	▲ 311	▲ 19.8
不動産業、物品賃貸業	1,441	1.8	1,056	1.7	1,347	2.2	▲ 94	▲ 6.5
学術研究、専門・技術サービス業	945	1.2	754	1.2	1,088	1.8	143	15.1
宿泊業、飲食サービス業	5,988	7.6	3,797	6.2	4,871	8.0	▲ 1,117	▲ 18.7
生活関連サービス業、娯楽業	3,387	4.3	2,241	3.7	2,657	4.3	▲ 730	▲ 21.6
教育、学習支援業	883	1.1	672	1.1	698	1.1	▲ 185	▲ 21.0
医療、福祉	7,985	10.2	7,912	12.9	10,327	16.9	2,342	29.3
複合サービス業	1,264	1.6	1,029	1.7	1,429	2.3	165	13.1
サービス業(他に分類されないもの)	4,351	5.5	3,387	5.5	4,269	7.0	▲ 82	▲ 1.9

図16 産業大分類別従業者数の構成比の推移(沿岸広域振興圏:民営)



(4) 県北広域振興圏

ア 事業所数

「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」の順

産業大分類別に県北広域振興圏の民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が1,639事業所(圏内事業所数の29.9%)と最も多く、次いで、「生活関連サービス業、娯楽業」が609事業所(同11.1%)、「建設業」が584事業所(同10.6%)となっている。

平成21年と比較すると、「卸売業・小売業」は165事業所(9.1%)減少しており、減少数は最も大きくなっているが、産業別事業所数では最も多くなっている。

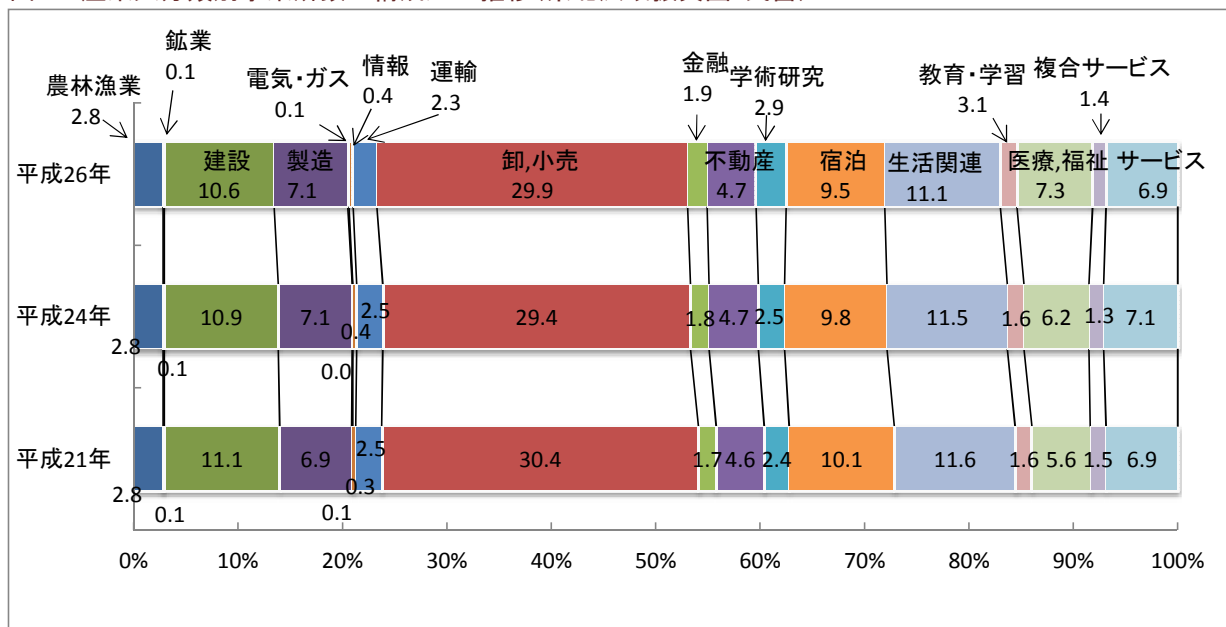
「医療、福祉」は70事業所(21.1%)の増加で、増加数は最も大きくなっており、構成比は5.6%から7.3%に増加している。

表17 産業大分類別事業所数(県北広域振興圏:民営)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成26年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	5,928	100.0	5,486	100.0	5,510	100.0	▲ 418	▲ 7.1
農林漁業(個人経営を除く)	165	2.8	156	2.8	156	2.8	▲ 9	▲ 5.5
鉱業,採石業,砂利採取業	8	0.1	8	0.1	8	0.1	0	0.0
建設業	658	11.1	598	10.9	584	10.6	▲ 74	▲ 11.2
製造業	407	6.9	390	7.1	388	7.1	▲ 19	▲ 4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1	2	0.0	3	0.1	0	0.0
情報通信業	17	0.3	21	0.4	23	0.4	6	35.3
運輸業,郵便業	148	2.5	138	2.5	125	2.3	▲ 23	▲ 15.5
卸売業,小売業	1,804	30.4	1,614	29.4	1,639	29.9	▲ 165	▲ 9.1
金融業,保険業	103	1.7	97	1.8	103	1.9	0	0.0
不動産業,物品賃貸業	271	4.6	259	4.7	256	4.7	▲ 15	▲ 5.5
学術研究,専門・技術サービス業	140	2.4	139	2.5	157	2.9	17	12.1
宿泊業,飲食サービス業	597	10.1	539	9.8	519	9.5	▲ 78	▲ 13.1
生活関連サービス業,娯楽業	687	11.6	630	11.5	609	11.1	▲ 78	▲ 11.4
教育,学習支援業	94	1.6	89	1.6	88	1.6	▲ 6	▲ 6.4
医療,福祉	331	5.6	339	6.2	401	7.3	70	21.1
複合サービス業	86	1.5	78	1.4	74	1.3	▲ 12	▲ 14.0
サービス業(他に分類されないもの)	409	6.9	389	7.1	377	6.9	▲ 32	▲ 7.8

注:産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図17 産業大分類別事業所数の構成比の推移(県北広域振興圏:民営)



## イ 従業者数

「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」の順

産業大分類別に県北広域振興圏の民営事業所における従業者数をみると、「卸売業、小売業」が9,237人（圏内従業者数の23.2%）と最も多く、次いで、「製造業」が8,757人（同21.9%）、「医療、福祉」が5,979人（同15.0%）となっている。

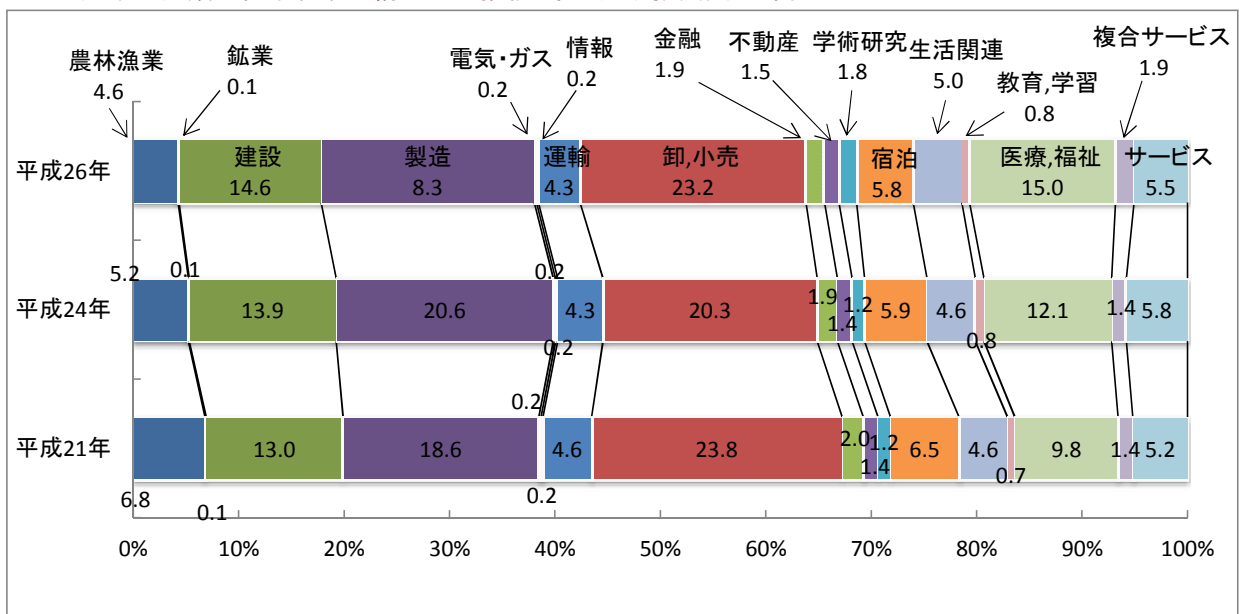
平成21年と比較すると、「卸売業・小売業」は642人（6.5%）減少しており、減少数は2番目に大きくなっているが、産業別従業者数では最も多くなっている。

「医療、福祉」は1,919人（47.3%）の増加で、増加数は最も大きくなっており、構成比は9.8%から15.0%に増加している。

表18 産業大分類別従業者数（県北広域振興圏：民営）

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成26年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	41,543	100.0	39,899	100.0	43,141	100.0	1,598	3.8
農林漁業(個人経営を除く)	2,818	6.8	2,085	5.2	1,819	4.6	▲ 999	▲ 35.5
鉱業,採石業,砂利採取業	48	0.1	54	0.1	54	0.1	6	12.5
建設業	5,386	13.0	5,543	13.9	5,818	14.6	432	8.0
製造業	7,724	18.6	8,204	20.6	8,757	21.9	1,033	13.4
電気・ガス・熱供給・水道業	83	0.2	78	0.2	78	0.2	▲ 5	▲ 6.0
情報通信業	65	0.2	73	0.2	69	0.2	4	6.2
運輸業,郵便業	1,925	4.6	1,720	4.3	1,711	4.3	▲ 214	▲ 11.1
卸売業,小売業	9,879	23.8	8,114	20.3	9,237	23.2	▲ 642	▲ 6.5
金融業,保険業	818	2.0	751	1.9	763	1.9	▲ 55	▲ 6.7
不動産業,物品賃貸業	593	1.4	573	1.4	580	1.5	▲ 13	▲ 2.2
学術研究,専門・技術サービス業	486	1.2	492	1.2	726	1.8	240	49.4
宿泊業,飲食サービス業	2,707	6.5	2,358	5.9	2,295	5.8	▲ 412	▲ 15.2
生活関連サービス業,娯楽業	1,929	4.6	1,823	4.6	1,989	5.0	60	3.1
教育,学習支援業	296	0.7	334	0.8	311	0.8	15	5.1
医療,福祉	4,060	9.8	4,824	12.1	5,979	15.0	1,919	47.3
複合サービス業	576	1.4	577	1.4	748	1.9	172	29.9
サービス業(他に分類されないもの)	2,150	5.2	2,296	5.8	2,207	5.5	57	2.7

図18 産業大分類別従業者数の構成比の推移（県北広域振興圏：民営）



## 7 経営組織別

### (1) 事業所数

#### 法人経営の事業所割合が増加

経営組織別に民営事業所数をみると、「個人経営」は25,318事業所(事業所全体の42.5%)、「法人経営」は33,721事業所(同56.6%)、うち「会社」は27,719事業所(同46.5%)となっている。

「法人経営」の割合は平成24年、平成26年と連続して増加しており、一方、「個人経営」の割合は連続して減少している。

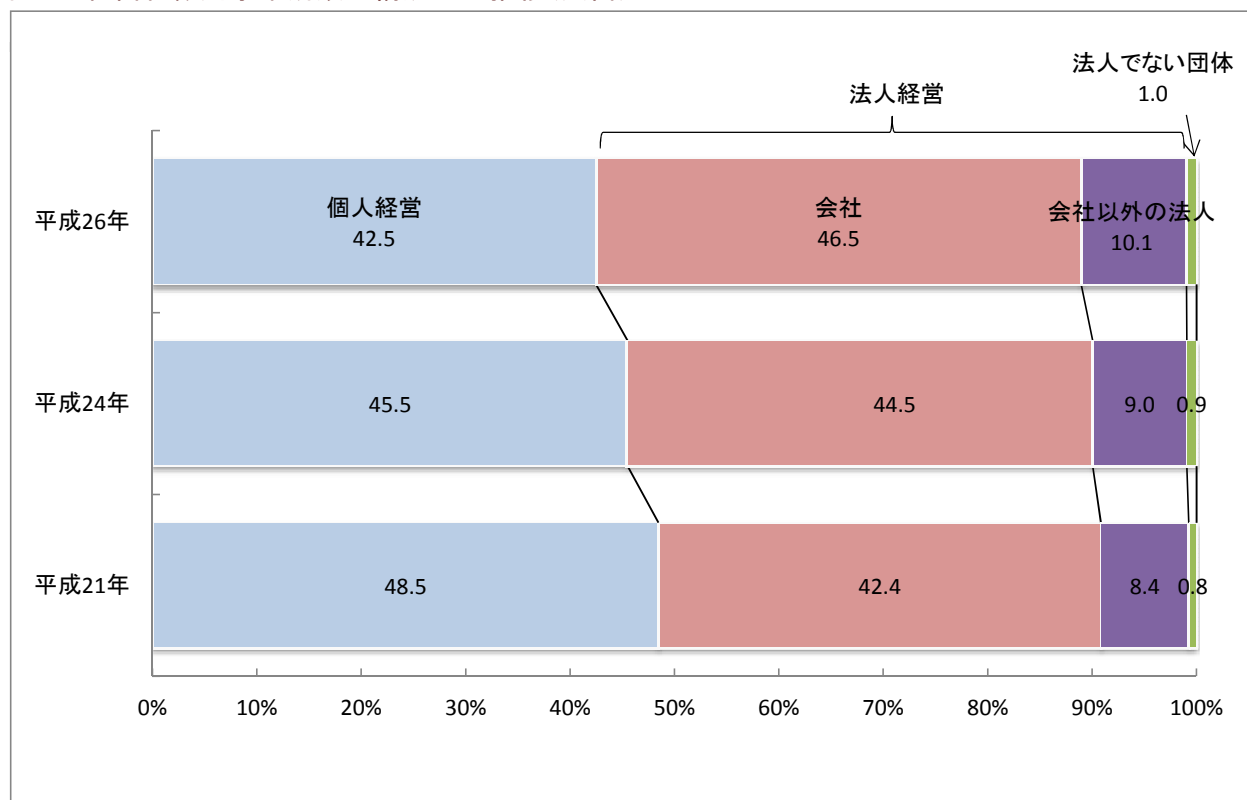
また、数は少ないものの、「法人でない団体」は連続して増加している。

表19 経営組織別事業所数(民営)

経営組織	平成21年		平成24年		平成26年		平成26年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合 計	64,293	100.0	57,551	100.0	59,617	100.0	▲ 4,676	▲ 7.3
個人経営	31,157	48.5	26,189	45.5	25,318	42.5	▲ 5,839	▲ 18.7
法人経営	32,653	50.8	30,823	53.6	33,721	56.6	1,068	3.3
会社	27,248	42.4	25,629	44.5	27,719	46.5	471	1.7
会社以外の法人	5,405	8.4	5,194	9.0	6,002	10.1	597	11.0
法人でない団体	483	0.8	539	0.9	578	1.0	95	19.7

注:経営組織別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図19 経営組織別事業所数の構成比の推移(民営)



## (2) 従業者数

### 法人経営の従業者割合が増加

経営組織別に民営事業所における従業者数をみると、「個人経営」は67,359人(従業者数全体の12.4%)、「法人経営」は473,190人(同87.1%)、うち「会社」は378,077人(同69.6%)となっている。

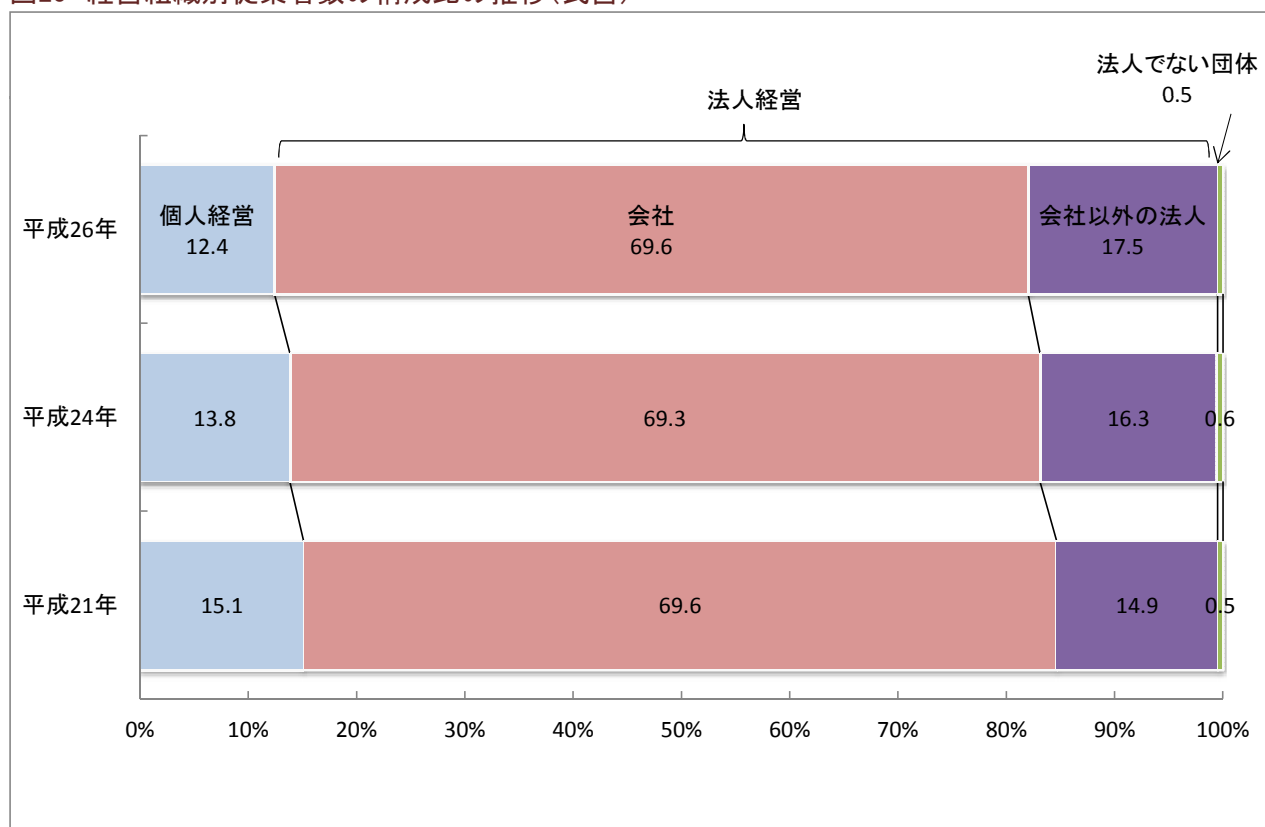
「法人経営」の割合は平成24年、平成26年と連続して増加しており、一方、「個人経営」の割合は連続して減少している。

事業所数では「個人経営」が約4割を占めているものの、従業者数では約1割となっている。

表20 経営組織別従業者数(民営)

経営組織	平成21年		平成24年		平成26年		平成26年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合 計	546,239	100.0	509,979	100.0	543,280	100.0	▲ 2,959	▲ 0.5
個人経営	82,502	15.1	70,425	13.8	67,359	12.4	▲ 15,143	▲ 18.4
法人経営	461,237	84.4	436,663	85.6	473,190	87.1	11,953	2.6
会社	379,970	69.6	353,295	69.3	378,077	69.6	▲ 1,893	▲ 0.5
会社以外の法人	81,267	14.9	83,368	16.3	95,113	17.5	13,846	17.0
法人でない団体	2,500	0.5	2,891	0.6	2,731	0.5	231	9.2

図20 経営組織別従業者数の構成比の推移(民営)





## 8 従業者規模別

### (1) 事業所数

#### 30人未満の事業所割合は約9割

従業者規模別に民営事業所数を見ると、「1～4人」が34,779事業所(事業所全体の58.3%)と最も多く、次いで「5～9人」が11,780事業所(同19.8%)、「10～29人」が9,612事業所(同16.1%)などとなっており、従業者30人未満の事業所が全体の約9割を占めている。

平成21年と比較すると、「10～29人」が336事業所(3.6%)、「30～49人」が107事業所(6.7%)の増加となっている。

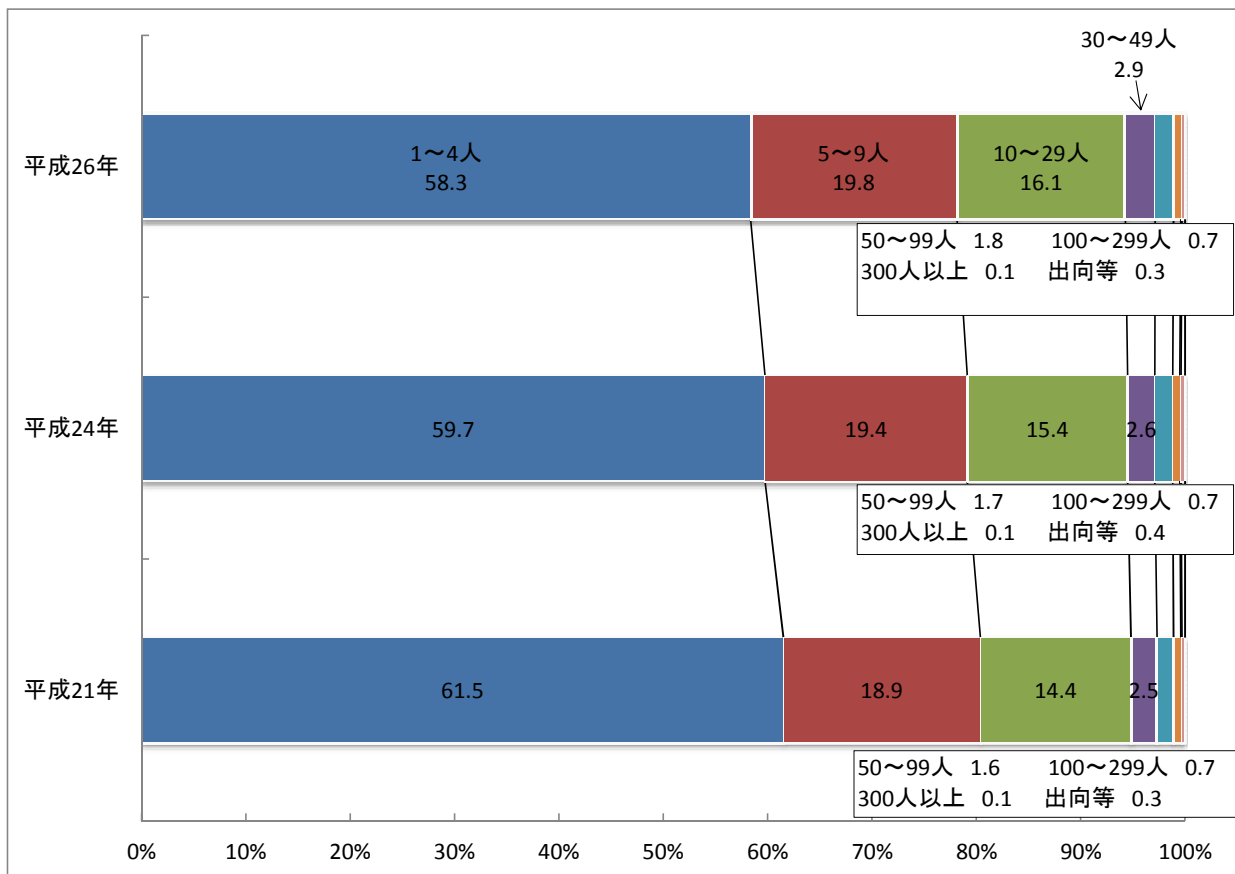
「1～4人」は最も多いものの、構成比は平成24年、平成26年と連続して減少している。

表21 従業者規模別事業所数(民営)

従業者規模	平成21年		平成24年		平成26年		平成26年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	64,293	100.0	57,551	100.0	59,617	100.0	▲ 4,676	▲ 7.3
1～4人	39,537	61.5	34,385	59.7	34,779	58.3	▲ 4,758	▲ 12.0
5～9人	12,131	18.9	11,140	19.4	11,780	19.8	▲ 351	▲ 2.9
10～29人	9,276	14.4	8,851	15.4	9,612	16.1	336	3.6
30～49人	1,608	2.5	1,502	2.6	1,715	2.9	107	6.7
50～99人	1,024	1.6	977	1.7	1,048	1.8	24	2.3
100～299人	438	0.7	396	0.7	413	0.7	▲ 25	▲ 5.7
300人以上	66	0.1	69	0.1	72	0.1	6	9.1
出向・派遣従業者のみ	213	0.3	231	0.4	198	0.3	▲ 15	▲ 7.0

注: 従業者規模別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図21 従業者規模別事業所数の構成比の推移(民営)





## (2) 従業者数

### 30人未満の従業者割合は5割強

従業者規模別に民営事業所における従業者数をみると、「10～29人」が153,404人(従業者数全体の28.2%)と最も多く、次いで「5～9人」が77,622人(同14.3%)、「50～99人」が70,567事業所(同13.0%)などとなっており、従業者30人未満の従業者が全体の約5割強を占めている。

平成21年と比較すると、「10～29人」が6,103人(4.1%)、「30～49人」が3,700人(6.1%)の増加となっている。事業所数では「1～4人」が約6割を占めているものの、従業者数では約1割となっている。

表22 従業者規模別従業者数(民営)

従業者規模	平成21年		平成24年		平成26年		平成26年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	546,239	100.0	509,979	100.0	543,280	100.0	▲ 2,959	▲ 0.5
1～4人	80,976	14.8	71,392	14.0	71,836	13.2	▲ 9,140	▲ 11.3
5～9人	79,424	14.5	73,177	14.3	77,622	14.3	▲ 1,802	▲ 2.3
10～29人	147,301	27.0	141,033	27.7	153,404	28.2	6,103	4.1
30～49人	60,864	11.1	56,727	11.1	64,564	11.9	3,700	6.1
50～99人	69,075	12.6	65,852	12.9	70,567	13.0	1,492	2.2
100～299人	68,901	12.6	61,323	12.0	64,404	11.9	▲ 4,497	▲ 6.5
300人以上	39,698	7.3	40,475	7.9	40,883	7.5	1,185	3.0
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-	-

図22 従業者規模別従業者数の構成比の推移(民営)



## 9 売上高

### 「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」の順

産業分類別に民営事業所の売上高をみると「卸売業、小売業」が3兆3,758億円（県内事業所数の27.4%）と最も多く、次いで、「製造業」（1兆5,653億円）、「医療、福祉」（6,362億円）となっている。

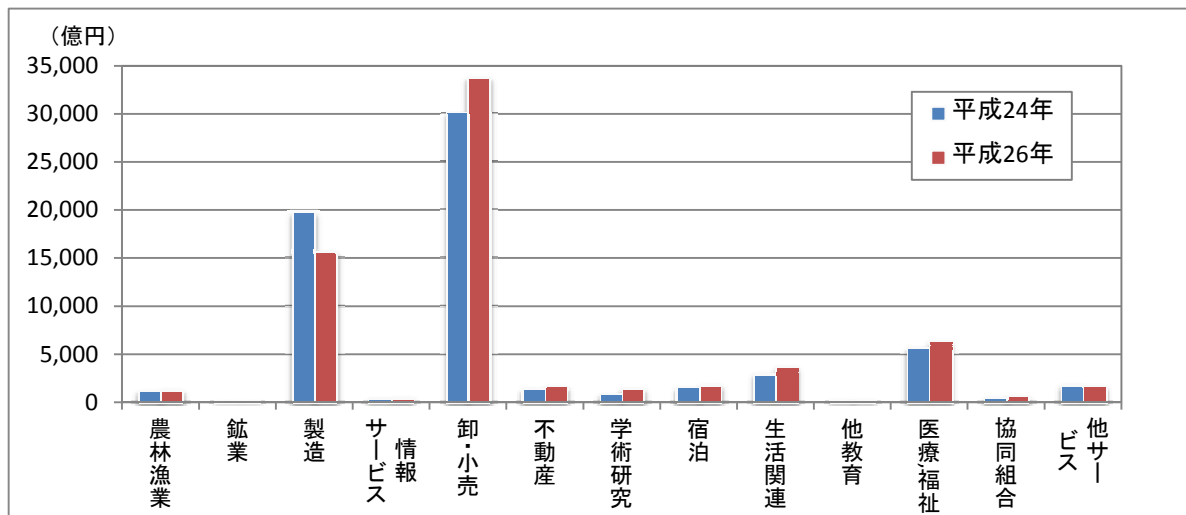
平成24年と比較すると、「卸売業・小売業」が3,652億円（12.1%）増加、「製造業」が4,102億円（20.8%）減少などとなっている。

表23 産業分類別売上高(民間)

産業分類	平成24年	平成26年	平成26年/24年	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減	増減率 (%)
農林漁業(個人経営を除く)	122,636	125,642	3,006	2.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8,481	9,869	1,388	16.4
製造業	1,975,484	1,565,282	▲ 410,202	▲ 20.8
情報通信業のうち 情報サービス業, インターネット附随サービス業	32,799	36,223	3,424	10.4
卸売業, 小売業	3,010,615	3,375,771	365,156	12.1
不動産業, 物品賃貸業	147,339	170,428	23,089	15.7
学術研究, 専門・技術サービス業	81,102	150,591	69,489	85.7
宿泊業, 飲食サービス業	157,731	176,568	18,837	11.9
生活関連サービス業, 娯楽業	293,414	362,486	69,072	23.5
教育, 学習支援業のうち その他の教育, 学習支援業	14,474	14,023	▲ 451	▲ 3.1
医療, 福祉	570,445	636,204	65,759	11.5
複合サービス事業のうち 協同組合	43,060	58,814	15,754	36.6
サービス業のうち 政治・経済・文化団体, 宗教を除くサービス業	178,644	171,662	▲ 6,982	▲ 3.9

注:「建設業」など都道府県別に売上高が調査されていない業種がある。

図23 産業分類別売上高(民間)



## 10 産業大分類における本県の特徴(東北6県、全国との比較)

### (1) 事業所数の構成割合

「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順

本県の民営事業所数は59,617事業所で、構成比の高い方から「卸売業・小売業」(27.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」(11.9%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(10.3%)となっているが、これは東北6県、全国とほぼ同じ傾向。

本県の特徴として、

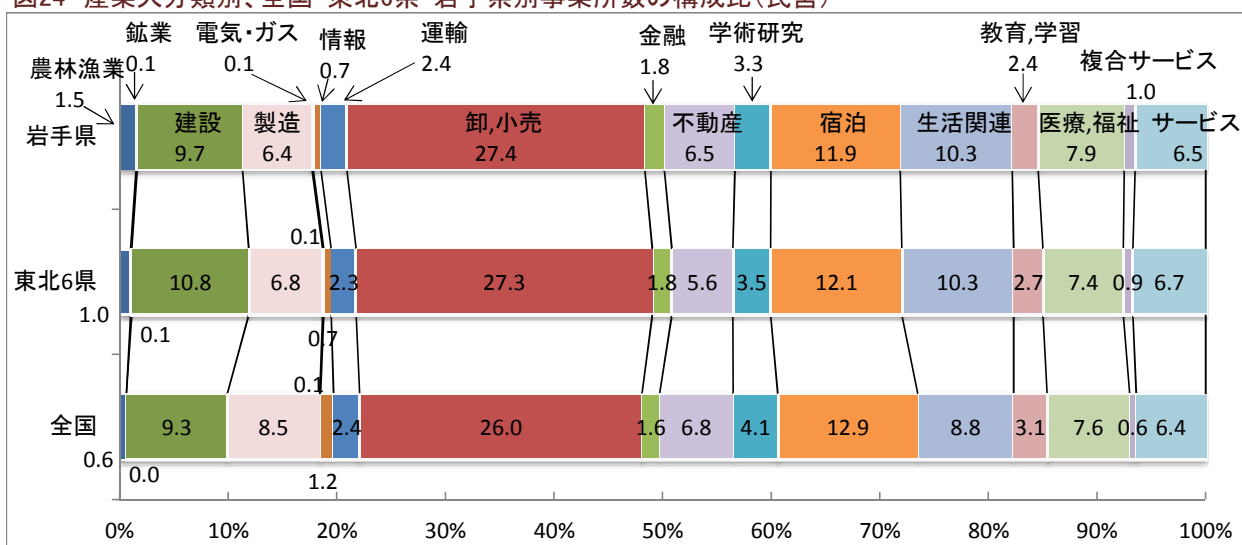
- ・「建設業」の構成比(9.7%)が、東北6県(10.8%)より低いものの、全国(9.3%)よりやや高い。
- ・「製造業」の構成比(6.4%)が、東北6県(6.8%)、全国(8.5%)よりやや低い。
- ・「農林漁業」の構成比(1.5%)が、東北6県(1.0%)、全国(0.6%)よりやや高い。

表24 産業大分類別、全国・東北6県・岩手県別事業所数(民営)

産業大分類	岩手県		東北6県		全国	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
合計	59,617	100.0	412,286	100.0	5,442,764	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	880	1.5	4,048	1.0	32,476	0.6
鉱業,採石業,砂利採取業	60	0.1	277	0.1	2,067	0.0
建設業	5,772	9.7	44,701	10.8	504,384	9.3
製造業	3,831	6.4	27,937	6.8	461,548	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	57	0.1	409	0.1	4,587	0.1
情報通信業	431	0.7	3,060	0.7	63,400	1.2
運輸業,郵便業	1,432	2.4	9,568	2.3	131,871	2.4
卸売業,小売業	16,346	27.4	112,590	27.3	1,413,525	26.0
金融業,保険業	1,079	1.8	7,325	1.8	87,818	1.6
不動産業,物品賃貸業	3,856	6.5	23,190	5.6	370,668	6.8
学術研究,専門・技術サービス業	1,997	3.3	14,256	3.5	223,097	4.1
宿泊業,飲食サービス業	7,101	11.9	50,038	12.1	702,066	12.9
生活関連サービス業,娯楽業	6,152	10.3	42,374	10.3	478,219	8.8
教育,学習支援業	1,424	2.4	10,956	2.7	166,282	3.1
医療,福祉	4,726	7.9	30,442	7.4	415,866	7.6
複合サービス業	574	1.0	3,572	0.9	34,772	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	3,899	6.5	27,543	6.7	350,118	6.4

注:産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図24 産業大分類別、全国・東北6県・岩手県別事業所数の構成比(民営)



(2) 従業者数の構成割合

「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」の順

本県の民営事業所における従業者数は543,280人で、構成比の高い方から「卸売業、小売業」(21.9%)、「製造業」(16.3%)、「医療、福祉」(13.3%)となっているが、これは東北6県、全国とほぼ同じ傾向。

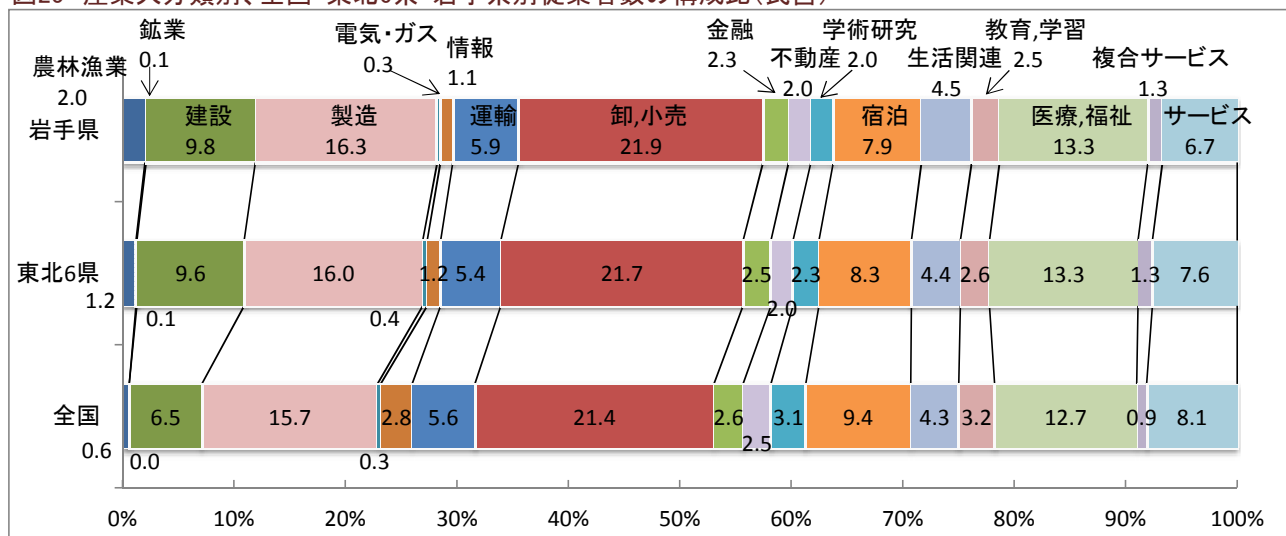
本県の特徴として、

- ・「農林漁業」の構成比(2.0%)が、東北6県、全国よりやや高め。
- ・「建設業」の構成比(9.8%)は、東北6県とほぼ同じで、全国よりやや高め。
- ・「情報通信業」の構成比(1.1%)は、東北6県とほぼ同じで、全国よりやや低め。

表25 産業大分類別、全国・東北6県・岩手県別従業者数(民営)

産業大分類	岩手県		東北6県		全国	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
合 計	543,280	100.0	3,812,282	100.0	58,003,300	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	10,751	2.0	46,551	1.2	355,223	0.6
鉱業,採石業,砂利採取業	626	0.1	2,907	0.1	21,089	0.0
建設業	53,350	9.8	366,783	9.6	3,780,434	6.5
製造業	88,638	16.3	610,080	16.0	9,129,263	15.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,871	0.3	16,384	0.4	198,383	0.3
情報通信業	5,961	1.1	45,180	1.2	1,629,683	2.8
運輸業,郵便業	31,865	5.9	204,643	5.4	3,244,323	5.6
卸売業,小売業	119,185	21.9	828,692	21.7	12,437,179	21.4
金融業,保険業	12,328	2.3	93,960	2.5	1,535,361	2.6
不動産業,物品賃貸業	11,122	2.0	74,847	2.0	1,475,844	2.5
学術研究,専門・技術サービス業	10,623	2.0	88,420	2.3	1,803,678	3.1
宿泊業,飲食サービス業	42,657	7.9	316,983	8.3	5,424,339	9.4
生活関連サービス業,娯楽業	24,284	4.5	169,136	4.4	2,515,170	4.3
教育,学習支援業	13,686	2.5	98,572	2.6	1,838,879	3.2
医療,福祉	72,490	13.3	508,465	13.3	7,383,579	12.7
複合サービス業	7,306	1.3	49,402	1.3	520,487	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	36,537	6.7	291,277	7.6	4,710,386	8.1

図25 産業大分類別、全国・東北6県・岩手県別従業者数の構成比(民営)



(3) 売上高

「卸売業、小売業」が最も高く、次いで「製造業」、「医療、福祉」の順

本県の民営事業所における売上高は、高い方から、「卸売業、小売業」(3兆3,758億円)、「製造業」(1兆5,653億円)、「医療、福祉」(6,362億円)となっているが、これは東北6県、全国とほぼ同じ傾向。

本県の特徴として、

- ・「農林漁業」の全国に占める割合が3.3%と最も多く、東北6県では、全国の13.4%を占めている。

表26 産業分類別、全国・東北6県・岩手県別売上高(民営)

産業分類	岩手県		東北6県		全国
	売上高 (百万円)	全国に 占める 割合(%)	売上高 (百万円)	全国に 占める 割合(%)	売上高 (百万円)
農林漁業(個人経営を除く)	125,642	3.3	502,968	13.4	3,753,347
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9,869	0.8	71,165	5.8	1,235,303
製造業	1,565,282	0.6	12,326,766	4.5	275,863,337
情報通信業のうち 情報サービス業, インターネット附随サービス業	36,223	0.2	305,089	1.6	19,589,129
卸売業, 小売業	3,375,771	0.6	27,071,026	5.0	538,189,721
不動産業, 物品賃貸業	170,428	0.5	1,267,464	3.6	35,466,209
学術研究, 専門・技術サービス業	150,591	0.5	953,444	3.2	30,207,041
宿泊業, 飲食サービス業	176,568	0.9	1,248,250	6.1	20,438,344
生活関連サービス業, 娯楽業	362,486	1.0	2,479,918	6.8	36,730,622
教育, 学習支援業のうち その他の教育, 学習支援業	14,023	0.5	143,911	4.6	3,098,822
医療, 福祉	636,204	0.7	5,020,270	5.4	92,704,450
複合サービス事業のうち 協同組合	58,814	2.0	290,700	9.8	2,971,499
サービス業のうち 政治・経済・文化団体, 宗教を除くサービス業	171,662	0.6	1,472,984	5.1	28,899,066

注:「建設業」など都道府県別に売上高が調査されていない業種がある。